

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略
～未知の世界への挑戦～

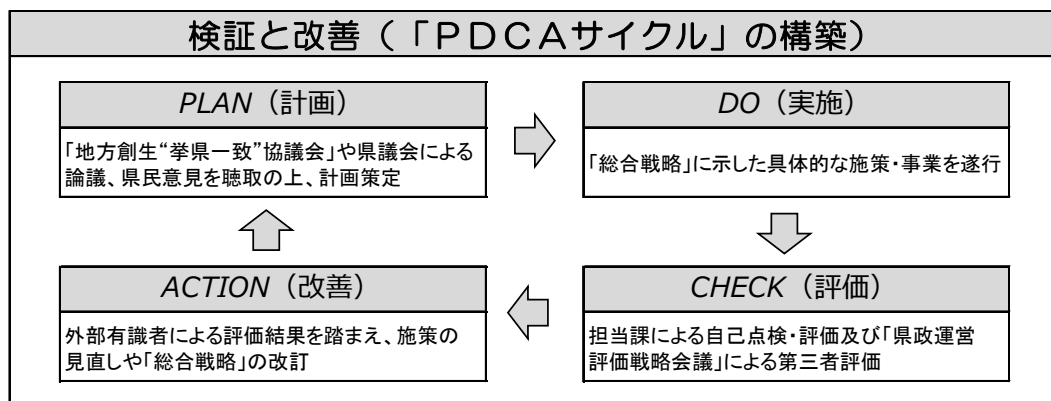
【アクションプラン編】

(2 0 2 2 改定版)

令 和 4 年 3 月
徳 島 県

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略 【アクションプラン編】について

【アクションプラン編】においては、県政の運営指針である「『未知への挑戦』とくしま行動計画」（2019年度～2022年度）との整合を十分に図りながら、「総合戦略」の推進に当たり「4つの基本目標」のもとに、具体的な施策ごとに設定した「431の重要業績評価指標（KPI）」の「各年度毎の数値目標」を整理することとし、「PDCAサイクル」により、“進化する「総合戦略」”として、全世代の人々が輝く「持続可能な社会」の実現を目指し、各種施策を積極的に展開して参ります。



目 次

【基本目標 1】「未来を担うひとの流れ」づくり	1
（ア）「住みたい・つながりたい」を実現！「とくしま回帰」の推進	1
（イ）次代の地方創生を担う人材の育成	7
（ウ）「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保	1 1
【基本目標 2】地域を支える「魅力的なしごと」づくり	1 3
（ア）未来につながる「地域産業」の実装	1 3
（イ）世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開	1 6
（ウ）好機をとらえた観光誘客の更なる強化	2 1
（エ）未来を切り拓く「ひと」づくり	2 8
【基本目標 3】結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり	3 0
（ア）多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援	3 0
（イ）多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現	3 2
（ウ）きめ細やかに手をさしのべる社会の実現	3 3
【基本目標 4】安全・安心「持続可能な社会」づくり	3 5
（ア）DXの推進・「Society 5. 0」の実装	3 5
（イ）GXの推進・「SDGs 徳島モデル」の実装	3 9
（ウ）全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現	4 5
（エ）安全・安心を実感！「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり	4 9
（オ）地方創生の礎「強靱とくしま」の実現	5 3

【アクションプラン編】本文の見方

<記載例>

【基本目標1】「未来を担うひとの流れ」づくり

【目標】2030年までに、転入転出者数を均衡（社会増減0）

2019(4.1)	(²⁰) R2	(²¹) R3	(²²) R4	(²³) R5	(²⁴) R6	(³⁰) R12
△1,923人						社会増減0

(ア)「住みたい・つながりたい」を実現!「とくしま回帰」の推進

①ターゲットごとの戦略的・移住交流の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	(²⁰) R2	(²¹) R3	(²²) R4	(²³) R5	(²⁴) R6		
■ 移住者数：1,900人（1,402人） ■ 移住相談件数：2,900人（2,596人） ■ とくしまで住み隊員数：1,600人（1,036人） ■ とくしま移住コーディネーター活動地域市町村数（累計）：24市町（20市町村） ■ マッチングサイトに新たに掲載された求人数：80件（75件）							
● 移住交流の推進を図るため、各地域の独自性のあるきめ細やかな情報を盛り込んだ「移住支援サイト」や「若者応援サイト」を活用した鮮度の高い情報発信、移住コンシェルジュによるきめ細かな移住相談やセミナーの開催、とくしま暮らしの魅力を体感できるツアーやコーディネーターによる移住後の支援等、「情報発信」「移住相談」「魅力実感」「移住実現」の名ステージにおいて、多様で効果的な移住支援施策を展開します。 特に、「若者」「女性目線」「大阪圏」を意識し、特にその層が転出後も徳島との繋がりを持ち続けたり、関心を深めるなど、移住に至るまでの多様な関係性を生み出す事業に取り組みます。 最終的に移住に至る方に対しては、その一時的な経済負担の解消を図り、活力ある地域作りに繋がるよう、市町村と連携して「わくわく移住支援金」の支給を行います。 また、本県ゆかりの高齢者の移住を促進するため、県内で「生涯活躍のまち」に関する事業に取り組む市町村を支援するほか、首都圏で行う移住フェア等で高齢者向けのPRを行います。 <政策・未来・商工>	推進					1-1-1	徳島わくわく移住支援事業 「とくしま回帰人材」活用事業 「とくしまで住む」「働く」「繋がる」集落再生事業 広がれ！「とくしま暮らし」推進プロジェクト きっと見つかる！リタイアインフラで理想の徳島暮らし体感事業 関西発！「徳島ファン」が拡げる「徳島ファン」創出事業 「生涯活躍のまち」推進事業
○ 移住者数 (‘18)1,402人→(‘24)1,900人 ○ 移住相談件数 (‘18)2,596人→(‘24)2,900人 ○ とくしまで住み隊員数 (‘18)1,036人→(‘24)1,600人 ○ とくしま移住コーディネーター活動地域市町村数（累計） (‘18)20市町村→(‘24)24市町村 ○ マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (‘18)75件→(‘24)80件	—	—	1,800人	—	1,900人		
	2,700人	2,750人	2,800人	2,850人	2,900人		
	1,300人	1,400人	1,500人	1,550人	1,600人		
	22市町村	23市町村	24市町村	24市町村	24市町村		
	75件	80件	80件	80件	80件		

「vs東京」とくしま回帰総合戦略～未知の世界への挑戦～」に掲げる「基本目標」

■は、「重要業績評価指標(KPI)」でカッコ内の数値は特に記載がない場合は2018年度（末時点）の実績を表記

●は、主要事業の概要と担当部局を<>で記載（例）<政策> 政策創造部

○は、計画期間5年間における数値目標で、(‘18)は基準値として2018年度（末時点）の実績を表記

各年度毎の数値目標を表記

「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の「行動計画編」における掲載箇所（例）1-1-1

- ターゲット1 未来へ雄飛！「笑顔とくしま・県民活躍」の実装
- 重点戦略1 移住交流拡大！深化する地方創生
 - 1 若者「とくしま回帰」魅力ある地域づくり

予算事業名を表記

【基本目標１】「未来を担うひとの流れ」づくり

【目標】２０３０年までに、転入転出者数を均衡（社会増減０）

2019(4.1)	(²⁰ R2)	(²¹ R3)	(²² R4)	(²³ R5)	(²⁴ R6)	(³⁰ R12)
△1,923人						社会増減０

(ア)「住みたい・つながりたい」を実現!「とくしま回帰」の推進

①ターゲットごとの戦略的・移住交流の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所 *1	具体的事業 *2
	(²⁰ R2)	(²¹ R3)	(²² R4)	(²³ R5)	(²⁴ R6)		
■ 移住者数：1,900人(1,402人) ■ 移住相談件数：2,900人(2,596人) ■ とくしまで住み隊会員数：1,600人(1,036人) ■ とくしま移住コーディネーター活動地域市町村数（累計）：24市町（20市町村） ■ マッチングサイトに新たに掲載された求人数：80件（－） ● 移住交流の推進を図るため、各地域の独自性のあるきめ細やかな情報を盛り込んだ「移住支援サイト」や「若者応援サイト」を活用した鮮度の高い情報発信、移住コンシェルジュによるきめ細かな移住相談やセミナーの開催、とくしま暮らしの魅力を体感できるツアーやコーディネーターによる移住後の支援等、「情報発信」「移住相談」「魅力実感」「移住実現」の各ステージにおいて、多様で効果的な移住支援施策を展開します。 特に、「若者」「女性目線」「大阪圏」を意識し、特にその層が転出後も徳島との繋がりをもち続けたり、関心を深めるなど、移住に至るまでの多様な関係性を生み出す事業に取り組みます。 最終的に移住に至る方に対しては、その一時的な経済負担の解消を図り、活力ある地域作りに繋がるよう、市町村と連携して「わくわく移住支援金」の支給を行います。 また、本県ゆかりの高齢者の移住を促進するため、県内で「生涯活躍のまち」に関する事業に取り組む市町村を支援するほか、首都圏で行う移住フェア等で高齢者向けのPRを行います。 <政策・未来・商工> ○ 移住者数 (¹⁸)1,402人→(²⁴)1,900人 ○ 移住相談件数 (¹⁸)2,596人→(²⁴)2,900人 ○ とくしまで住み隊会員数 (¹⁸)1,036人→(²⁴)1,600人 ○ とくしま移住コーディネーター活動地域市町村数（累計） (¹⁸)20市町村→(²⁴)24市町村 ○ マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (¹⁸)→(²⁴)80件	推進					1-1-1	徳島わくわく移住支援事業 「とくしま回帰人材」活用事業 とくしまで「住む」「働く」「繋がる」移住交流事業 広がれ！「とくしま暮らし」推進プロジェクト みんなでリスタート！#徳島移住促進事業(R3・2先議) 住んでみんで徳島で！ワンストップ情報発信強化事業(R3・2先議) 関西発！「徳島ファン」が広げる「徳島ファン」創出事業
■ ニューノーマル対応 とくしま農林漁家民宿数：48軒（－） ● 農山漁村での生活や農林漁業体験ができる「とくしま農林漁家民宿」に対し、開業支援や新型コロナウイルス感染症対策等の受入体制の強化を図るとともに、四国4県で連携した広域でのPR活動の展開等により、徳島の農山漁村地域への誘客を促進します。<農林> ○ ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数 (¹⁸)→(²⁴)48軒	推進					3-2-2	新たな「とくしま農林漁家民宿」創出事業
■ 空き家の利活用の促進：推進（推進） ● 「とくしま回帰」の流れを加速させるため、地域に眠る空き家が、耐震化や最先端の住宅設備を用いたスマート化により、その価値を高めつつ、民泊や観光施設、移住者の住まいとして一層利活用されるよう、「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを核として、きめ細やかな支援を行います。<県土> ○ 空き家の利活用の促進 (¹⁸)推進→(²⁴)推進	推進					1-1-1 5-4-4	「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業

*1:「行動計画」とは「『未知への挑戦』とくしま行動計画」を指す。以下同様。

*2:「具体的事業」は、特に記載がない場合は令和4年度・当初予算事業。以下同様。

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ デュアルスクール実施回数（累計）：42回（11回）							
● 保護者の短期居住にあわせて、子どもの学校間の行き来を容易にし、地方と都市の双方で教育を展開することにより、多面的な視点に立った考え方のできる人材の育成とともに、「二地域居住」や「地方移住」の促進にもつながる「デュアルスクール」をニューノーマルに対応した発信手法を取り入れてより一層、推進します。＜教育＞ ○ デュアルスクール実施回数（累計） （'18）11回→（'24）42回	推進					1-1-1 1-1-4	二地域居住を加速する「デュアルスクール」推進事業
■ 県外からの海部高校入学者選抜受検者数（東洋町からの受検者を除く）：20人（5人）							
● 少子化・過疎化の影響により、規模が縮小する高校において、グローバル教育や豊かな地域資源を生かした活力と魅力ある教育活動プログラムを構築し、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを推進します。＜教育＞ ○ 県外からの海部高校入学者選抜受検者数（東洋町からの受検者を除く） （'18）5人→（'24）20人	推進					—	ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業
	24回	24回	30回	36回	42回		
	15人	20人	20人	20人	20人		

②新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出・拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 県外交流拠点を活用したニューノーマル対応交流会参加者数：250人(-)							
■ 「徳島ファン創出オンラインイベント」の開催：開催(-)							
■ 「徳島ファンバンク」の創設：運用 (-)							
■ 「徳島ファンバンク」へのファン登録者数：60人(-)							
■ 首都圏及び関西圏での「徳島ファン」創出・拡大イベントの開催：（'20）開催(-)							
● 移住・定住に至らないまでも、地域と多様に関わり、その「力や想い」を地域の活性化にお役立て頂く地域外の人材「関係人口」の創出・拡大を図るため、「徳島ファン」を掘り起こし、そのスキルや趣味と、市町村が有する課題とのマッチングを図るための多様な取り組みを展開します。 具体的には、地域の課題や受け皿となる事業と、ファンとをマッチングさせるサイトを構築したり、オンラインイベントによる徳島ファン創出や関わりを深化させるため、ニューノーマルに対応した交流会を開催するなどして、食・観光・文化など関係部局とも連携を図りながら、様々な方面におけるファン創出・獲得を目指します。 ＜政策＞ ○ 県外交流拠点を活用したニューノーマル対応交流会参加者数 （'18）— →（'24）250人 ○ 「徳島ファン・オンラインイベント」の開催 （'18）— →（'24）開催 ○ 「徳島ファンバンク」の創設 （'18）— →（'24）運用 ○ 「徳島ファンバンク」へのファン登録者数 （'18）— →（'24）60人 ○ 首都圏及び関西圏での「徳島ファン」創出・拡大イベントの開催 （'20）開催	推進					1-1-1 1-1-4	絆つなぐ！「徳島ファン」創出事業 首都圏「とくしま」魅力ブライミング事業 イベント創出・支援事業 新次元のとくしま魅力発信！事業in関西
	50人 開催	100人 開催	150人 開催	200人 開催	250人 開催		
	20人 開催	30人 開催	40人 開催	50人 開催	60人 開催		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計）：28件（5件）							
● 徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」や「企業版ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力により積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々や企業との連携を一層強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。また、クラウドファンディングを活用し、事業の明確化を図り、新たな寄附者の開拓に取り組みます。＜政策＞	推進					1-1-4 5-4-3	ふるさと徳島魅力創造発信事業
○ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計） ('18) 5件 → ('24) 28件		12件	16件	20件	24件	28件	
■ 「徳島国際映画祭」及び「#徳島ニューノーマル映画祭」ゆかりの作品の県内外イベント等上映：8回（4回）							
● 本県の共通コンセプト「v s 東京」の実行に向け、映像クリエイターにとって魅力ある地域となることを目指した「実践の場」として、密を避けた新生活様式のイベントである「#徳島ニューノーマル映画祭」を開催します。＜政策＞	推進					1-1-4	「#徳島」ニューノーマル映画祭開催事業(R3・2先議) ニューノーマル徳島発信展開プロジェクト(R3・2先議)
○ 「徳島国際映画祭」及び「#徳島ニューノーマル映画祭」ゆかりの作品の県内外イベント等上映 ('18) 4回 → ('24) 8回		6回	7回	8回	8回	8回	
■ 県内企業・団体での「複業人材」活用マッチング数：55人（-）							
● 都市部人材の「スキルやノウハウ」を通じ、「地域経済の活性化」や「地域づくりや社会活動」といった地域での「複数の役割」を担う「“複”業人材」としての活用を推進し、新たな人の流れを創出します。＜政策＞	推進					1-1-4	複業人材活用進化展開プロジェクト
○ 県内企業・団体での「複業人材」活用マッチング数 ('18) - → ('24) 55人		-	10人	25人	40人	55人	
■ 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）：84協定（68協定）							
● 「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、“まちとむら”の「協働」を推進することで新たな徳島ファンを創出し、農山漁村の保全・活性化を促進します。＜農林＞	支援					5-4-5	中山間ふるさと・水と土保全対策事業 未来へ「つながり」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業 次世代へつなぐ水土里ネット創造事業
○ 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ('18) 68協定 → ('24) 84協定		72協定	75協定	78協定	81協定	84協定	

③未来の地域を支える「産業人材回帰」の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■ 奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数：200人（151人） ● 若者の地元定着を促進し、地域経済を支える産業人材を確保するため、県内事業所に一定期間就業した若者の奨学金の返還を支援し、とくしま回帰を推進します。＜政策＞ ○ 奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数（ '18）151人→（ '24）200人						1-1-1	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業
■ 県職員「新規採用枠」：年間100人以上（100人以上） ● 徳島から各種行政課題の解決に向けた処方箋を生み出すべく、ワーク・ライフ・バランスを実証する働き方改革をはじめ、さらなる職員の能力向上、業務効率化を進めるとともに、若年層が少ない年齢構成の適正化を図り、将来に渡る「挑戦の気概溢れるバランスのとれた組織・体制づくり」を目指します。＜経営＞ ○ 県職員「新規採用枠」（ '18）100人以上→（ '20）～（ '24）年間100人以上	推進					5-4-3	
	160人	200人	200人	200人	200人		
	100人	100人	100人	100人	100人		
主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■ 「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率：45%（－） ■ プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：30件（28件） ● 「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。＜商工＞ ○ 「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率（ '18）－→（ '24）45% ○ プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数（ '18）28件→（ '24）年間40件	実施					3-5-3	とくしまジョブステーション運営費 すだちくんハローワーク運営費 プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	45%	45%	45%	45%	45%		
	30件	30件	40件	40件	40件		
■ 農林水産業新規就業者数（累計）：2,640人（1,047人） ■ 農林水産業リカレント教育修了者数（累計）：2,040人（304人） ● 次代の農林水産業を担う新規就業者の育成・確保はもとより、リカレント教育の推進による多様な担い手の育成強化を図るため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核に、産学官金連携による相乗効果を発揮させ、「アグリビジネスアカデミー」「とくしま林業アカデミー」「とくしま漁業アカデミー」の再構築による「とくしま農林水産未来人材スクール」を新たに開設し、学生をはじめとする若者、女性、障がい者、アクティブシニア等のキャリア形成・スキルアップを支援します。＜農林＞ ○ 農林水産業新規就業者数（累計）（ '18）1,047人→（ '24）2,640人 ○ 農林水産業リカレント教育修了者数（累計）（ '18）304人→（ '24）2,040人	推進					1-2-1	かんきつテラス交流事業 新規就農者育成総合対策事業 次代を担う農業人材・経営体育成事業 とくしま農林水産未来人材スクール魅力発信事業 アグリビジネスアカデミー運営費 農業の多様な働き方支援事業 「農作業シェア」で健康増進!労働力支援モデル創出事業 とくしま林業アカデミー運営支援事業 緑の青年就業準備給付金事業 新たな林業担い手確保事業 森林サイクル再生支援事業 とくしま林業アカデミープラス事業 森林のプロフェッショナル育成事業 森林のスペシャリスト育成事業 森林のポーター育成事業 森林のマイスター活用事業 森林企業支援バックアップ事業 とくしま漁業アカデミー運営事業 人づくり革命・漁業リカレント事業 とくしま漁業アカデミー活性化支援事業 漁海況予測システム構築事業
	1,760人	2,020人	2,280人	2,460人	2,640人		
	770人	1,000人	1,500人	1,770人	2,040人		

■ JAかいふの「交流拠点施設」を核とする 体験交流ツアーや視察受入れ等の 参加者数（累計）：1,400人（200人） ■ 施設キュウリ栽培における 新規就農者数（累計）：40人（16人） ● 海部郡の特産である「施設キュウリ」を核とした施設 園芸を振興し、若者にとって魅力あるキュウリ栽培の 確立により郡内への移住促進による担い手確保や新規 就農者の拡大を図り、地方創生の取組につなげることを 目的とした「きゅうりタウン構想」を推進します。 〈南部〉 ○ JAかいふの「交流拠点施設」を核とする体験交流 ツアーや視察受入れ等の参加者数（累計） ('18)200人→('24)1,400人 ○ 施設キュウリ栽培における 新規就農者数（累計） ('18)16人→('24)40人							
	推進					1-1-2	「きゅうりタウン」から広がる多様な人材発掘支援事業
	600人 24人	800人 28人	1,000人 32人	1,200人 36人	1,400人 40人		
主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 漁業体験者数（年間）：30人（20人） ● 県内高校生等を対象に、漁協と連携して一本釣りや小 型定置網漁等の操業、漁獲物出荷、調理まで漁業をま るごと体験できる講習会を開催し、漁業の魅力を発信 することにより、就業の機会を増やし、将来の担い手 確保につなげます。〈南部〉 ○ 漁業体験者数（年間） ('18)20人→('24)30人	推進					3-5-3	「海部郡の魚」ブランド確立事業
■ 「農の里」に取り組む地域数（累計）：4地域（-） ● 阿南・那賀地域において、ブランド品目の生産力の維 持及び産地強化を図るため、官民一体の就農支援体制 の整備により、移住就農などをきめ細やかに支援する とともに、地域や産地が一体となって新規就農者の定 着や産地再生を目指す「農の里」づくりに取り組みま す。〈南部〉 ○ 「農の里」に取り組む地域数（累計） ('18)→('24)4地域	推進					3-3-3	人を育み、稔りを生む阿南・那賀モデル「農の里」づくり事業
	2地域	3地域	4地域	4地域	4地域		

④魅力発信「選ばれるとくしま」の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「とくしま若者回帰アンバサダー」委嘱者数： 120人（一）							
● 本県の転出者の多くを占める若者の定住やUターンへの促進を図るため、とくしま若者応援サイト「AWA I R O」において、若者の興味を引く内容や共感を呼ぶコンテンツの作成に加え、お得なプレゼント・イベント情報等の発信に努め、サイト上はもとより、コミュニケーションアプリ「L I N E」も活用しながら、徳島と若者が継続的に繋がる仕組み作りに取り組むとともに、知事が委嘱した「とくしま若者回帰アンバサダー」にその作成にも携わってもらい、主体的に効果的な情報発信を行う若者を支援する。 また、地域に新しい暮らし方を期待する都市部の若者に向けては「ふるさとワーキングホリデー」を実施し、田舎暮らしの良さを体感していただける機会の提供に努めます。 ＜政策＞ ○ 「とくしま若者回帰アンバサダー」委嘱者数（ '18）1人→（ '24）120人	推進					1-1-1	広がれ！「とくしま暮らし」推進プロジェクト わくWork徳島！新しいふるさと発見事業
■ とくしま万博基本計画（仮称）の策定・推進：推進（一）							
● 関西の地で開催される「万博」を千載一遇のチャンスと捉え、先駆的な「未来技術」や魅力ある「食・文化」を発信し、新たな「人の流れ」を創出するとともに、次代を担う「子どもたち」が万博を通じ、未来社会の「夢や希望」を実感することで、ポストコロナ時代における本県の「S D G s 達成」と社会経済発展を実現するため、基本計画を策定し、取組みを推進します。＜政策＞ ○ とくしま万博基本計画（仮称）の策定・推進：推進（一）			策定	推進	推進	1-1-1 5-4-1	大阪・関西万博魅力発信体制構築事業
■ インターンシップ実施企業数（県HP掲載）： 120社（97社）							
● インターンシップの活用や就職支援協定締結大学との連携強化により、首都圏・関西圏など県外に進学した学生等に、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内就職を促進します。＜商工＞ ○ インターンシップ実施企業数（県HP掲載）（ '18）97社→（ '24）120社	促進					1-1-1	とくしまワーク魅力発掘事業
	80社	90社	100社	110社	120社		

(イ) 次代の地方創生を担う人材の育成

①誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）：60事例（30事例） ■ 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計）：10集落（－）							
● 地域の活力を維持し、次の世代へしっかりとつないでいくため、地域資源を活かした新たな事業の創出や伝統文化の継承など、総合戦略の根幹の一つでもある集落再生の取組みを「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」と位置づけ、官民連携のもと積極的に展開することで「持続可能な地域社会」の実現を目指します。離島においては、その自然・歴史・文化・生活といった魅力を広くPRすることで、都市部との交流人口の拡大や移住・定住の促進を図ります。＜政策＞	推進					5-4-5	「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業 離島振興対策費
○ 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）（'18）30事例→（'24）60事例	40事例	45事例	50事例	55事例	60事例		
○ 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計）（'18）→（'24）10集落	2集落	4集落	6集落	8集落	10集落		
■ アスリート・医科学サポートに関する講習会等の開催件数：15件（－）							
● 本県の競技力向上につなげるため、国際スポーツ大会を契機として国内に蓄積された最先端の医科学知見に基づくサポートに関するノウハウを積極的に導入し、アスリート・医科学サポート体制の強化を推進します。＜未来＞	推進					4-5-3	あわスポーツ・医科学強化プロジェクト
○ アスリート・医科学サポートに関する講習会等の開催件数（'18）→（'24）15件	13件	14件	15件	15件	15件		
■ 小学生を対象にしたサーフィンスクールの実施回数（累計）：7回（1回） ■ トップアスリートによる実技講習の実施（累計）：8回（2回）							
● 「ワールドマスターズゲームズ」など国際スポーツ大会の開催を契機とし、世界で活躍する徳島アスリートの育成強化と出場機会の創出を図るため、地元小学生等を対象とした「サーフィンスクール」を開催するほか、トップアスリートによる実技講習を開催します。＜南部＞	推進					4-2-2	「四国の右下」アウトドアスポーツツーリズム推進事業
○ 小学生を対象にしたサーフィンスクールの実施回数（累計）（'18）1回→（'24）7回	3回	4回	5回	6回	7回		
○ トップアスリートによる実技講習の実施（累計）（'18）2回→（'24）8回	4回	5回	6回	7回	8回		
■ 高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）：100%（100%）							
● 生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、オンラインの活用等、多様な手法を取り入れたインターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。＜教育＞	推進					3-4-2	未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト
○ 高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）（'18）100%→（'24）100%	100%	100%	100%	100%	100%		
■ あわっ子文化大使・高校生サポーターの活動参加人数：130人以上（130人以上）							
● 次代を担う若者の文化芸術力を高めるため、中学生の「あわっ子文化大使」や、高校生となった「あわっ子文化大使サポーター」が活躍・交流する機会をタブレット端末の活用をはじめ、ニューノーマルに対応した形で提供し、「あわ文化教育」を推進します。＜教育＞	推進					4-1-3	あわっ子グローバル文化芸術事業 次代へ継承・文化芸術創造事業
○ あわっ子文化大使・高校生サポーターの活動参加人数（'18）130人→（'24）130人	130人	130人	130人	130人	130人		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 小中一貫教育（徳島モデル）実践地域数：13地域（9地域） ● 人口減少社会に対応した教育として、小規模化する小中学校を、教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「小中一貫教育（徳島モデル）」を全県に展開するなど、地域の特性を活かした持続可能な教育モデルの実践に取り組みます。（教育） ○ 学校分散型「チェーンスクール」実践地域数（'18）6地域→（'24）9地域 ○ 学校一体型「パッケージスクール」実践地域数（'18）3地域→（'24）4地域							
● 人口減少社会に対応した教育として、小規模化する小中学校を、教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「小中一貫教育（徳島モデル）」を全県に展開するなど、地域の特性を活かした持続可能な教育モデルの実践に取り組みます。（教育） ○ 学校分散型「チェーンスクール」実践地域数（'18）6地域→（'24）9地域 ○ 学校一体型「パッケージスクール」実践地域数（'18）3地域→（'24）4地域	推進					3-4-2	人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業
	8地域	8地域	9地域	9地域	9地域		
	3地域	4地域	4地域	4地域	4地域		
■ 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実：推進（一） ● 小・中・高等学校のそれぞれの段階において、政治や選挙に関する理解と参加意識を高めるとともに、模擬選挙などの体験的学習を実施することにより、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実を図ります。同時に、保護者をはじめとする子育て世代に対する広報も実施します。 <政策・教育> ○ 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実（'18）一 →（'24）推進							
● 小・中・高等学校のそれぞれの段階において、政治や選挙に関する理解と参加意識を高めるとともに、模擬選挙などの体験的学習を実施することにより、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実を図ります。同時に、保護者をはじめとする子育て世代に対する広報も実施します。 <政策・教育> ○ 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実（'18）一 →（'24）推進	推進					3-4-2	18歳！新成人への学びプログラム事業
■ 主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数：340人（261人） ● 新しい生活様式に対応して、オンライン学習と対面学習を組み合わせた新しいリーダー育成プログラムを構築し、社会の諸課題に挑戦する高い志を持ち、社会の作り手として各分野を牽引する人材を育成するために、教科や学問分野について探究する合宿、社会や学校における課題解決を図る会議等を行い、学校の枠を超えて切磋琢磨することを通し、「ネクスト・リーダー」の育成を図ります。<教育> ○ 主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数（'18）261人→（'20）～（'24）毎年340人							
● 新しい生活様式に対応して、オンライン学習と対面学習を組み合わせた新しいリーダー育成プログラムを構築し、社会の諸課題に挑戦する高い志を持ち、社会の作り手として各分野を牽引する人材を育成するために、教科や学問分野について探究する合宿、社会や学校における課題解決を図る会議等を行い、学校の枠を超えて切磋琢磨することを通し、「ネクスト・リーダー」の育成を図ります。<教育> ○ 主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数（'18）261人→（'20）～（'24）毎年340人	推進					3-4-1	新時代のハイブリッド型「学び」推進プロジェクト
	340人	340人	340人	340人	340人		
■ 高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数又は県主催のオンライン留学プログラム参加者数：240人（200人） ■ 中学生の留学又は英語体験活動の年間参加者数（累計）：580人（203人） ■ 小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計）：1,200人（455人）							
● オンライン交流をはじめ、ニューノーマルに対応した体験活動の形で、国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、外国人との交流や体験活動の機会の提供及び海外留学の支援により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。 <教育> ○ 高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）又は県主催のオンライン留学プログラム参加者数（'18）200人→（'24）240人 ○ 中学生の留学又は英語体験活動の年間参加者数（累計）（'18）203人→（'24）580人 ○ 小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計）（'18）455人→（'24）1,200人	推進					3-4-1	Tokushima世界への扉プロジェクト事業 徳島グローバルスタンダード人材育成事業 留学促進事業 高校生国際プロジェクト支援事業
	200人	220人	240人	240人	240人		
	340人	410人	480人	530人	580人		
	725人	860人	995人	1100人	1200人		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「とくしまGXスクール」 認証を取得した学校の割合 75%（－） ● 脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然の共生に継続的に取り組む学校を本県独自に「とくしまGXスクール」として認定するとともに、1人1台端末の活用や企業との連携により、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促します。＜教育＞ ○ 「とくしまGXスクール」認証を取得した学校の割合（'18）→（'24）75%			推進		>		とくしまGXスクール推進事業
■ 「とくしま学びのデータ活用」 実証事業の実証校数（累計）：8校（－） ● 学力学習状況等のデータを集約し、分析、評価を行い、児童生徒へフィードバックすることにより、適切な指導助言を行います。＜教育＞ ○ 「とくしま学びのデータ活用」 実証事業の実証校数（累計）（'18）→（'24）8校			推進		>		デジタル社会形成を見据えた「とくしま学びのデータ活用」実証事業
■ 全国高等学校総合体育大会等の入賞（団体・個人）数：50団体・個人（37団体・個人） ● 有力選手の発掘を推進し、各競技団体と連携しながらトップアスリートの育成を図ります。＜教育＞ ○ 全国高等学校総合体育大会等の入賞（団体・個人）数（'18）37団体・個人→（'24）50団体・個人	推進				>	4-2-2	NEO徳島トップスポーツ校強化事業 渦潮スポーツアカデミー推進事業
■ 県内公立学校（特別支援学校含む）における活用事例数（累計）：400件（－） ● GIGAスクール構想で整備される児童生徒1人1台端末を活用し、1人1人に個別最適な学びと協働的な学びを推進します（教育） ○ 県内公立学校（特別支援学校含む）における活用事例数（累計）（'18）→（'24）400件	推進				>	3-4-2	GIGAスクール構想推進事業
		100件	200件	300件	400件		

②地域資源を活かした「課題解決人材」の育成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 専門人材育成プログラムへの 地元進学者数：61人（20人） ● 地方大学・地域産業創生事業により、徳島大学に設置 した「ポストLEDフォトリソ技術研究所」において、 次世代LED等の研究開発を行うとともに、光応用専 門人材の育成を推進します。＜政策＞ ○ 専門人材育成プログラムへの 地元進学者数 （ '18）20人 → （ '24）61人	推進					1-1-2	地方大学・地域産業創生事業
	34人	40人	48人	54人	61人		
■ プラットフォームを核として実施する事業数： 年間8件（－） ■ コンソーシアムが開発した 教育プログラム履修者の県内定着率：95%以上（－） ● 高等教育の充実・発展や地域の活性化を図るため、県 が参画する「とくしま産学官連携プラットフォーム」、 「コンソーシアムとくしま」を核に実施する、 地域で必要とされる人材の育成や、県内の課題解決に つながる実践的な取組みを推進します。＜政策＞ ○ プラットフォームを核として実施する事業数 （ '18）→（ '20）～（ '24）年間8件 ○ コンソーシアムが開発した 教育プログラム履修者の県内定着率 （ '18）→（ '24）95%以上	推進					1-1-1 3-4-7	産学官連携・地域人材育成事業
	8件	8件	8件	8件	8件		
	—	—	—	95%	95%		
■ 若者の対話の場への参加者数（累計）： 1,200人（586人） ● 地方創生の若手リーダーを育成するため、ニューノー マルに対応した手法を活用しながら、若者が様々な立 場の人と未来志向で対話する場を提供します。 ＜未来＞ ○ 若者の対話の場への参加者数（累計） （ '18）586人→（ '24）1,200人	推進					3-4-7	子ども・若者育成支援強化推進事業
	700人	800人	1,000人	1,100人	1,200人		
■ 新たな青少年センターの整備：（ '22）開館（－） ● 青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応し、 県都のにぎわいを創出するため、青少年自らが行動 し、未来を切り拓くために必要な場と機会を提供する 拠点として「新たな青少年センター」を整備し、適正 な運営を図ります。 ＜未来＞ ○ 新たな青少年センターの整備 （ '22）開館	推進					3-4-7	青少年センター機能移転事業
			開館				
■ 認定NPO法人数：12団体（7団体） ● NP0等による社会貢献活動を強化するため、県民の寄附 意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認 定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活 動を支援します。＜未来＞ ○ 認定NPO法人数 （ '18）7団体→（ '24）12団体	推進					5-4-5	とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト
	8団体	9団体	10団体	11団体	12団体		

(ウ)「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保

①企業の本社機能の誘致

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 本県への本社機能誘致（累計）：14社（6社） ■ 成長分野関連企業等の 奨励指定における立地数（累計）： 122社（86社） ● 全国屈指の光ブロードバンド環境やオーダーメイド型 立地優遇制度を活かし、コロナ禍における地方分散の 流れや工場拠点化を加速させるため、経営や雇用に深 刻な影響を受けた企業に対する要件緩和や、DX投資 促進のための改正を行うなど、大都市圏等から、成長 分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィ ス等の誘致や本社機能移転を推進し、本県経済の活性 化及び雇用機会の確保を図ります。＜政策・商工・南 部・西部＞ ○ 本県への本社機能誘致（累計） ('18) 6社→('24) 14社 ○ 成長分野関連企業等の 奨励指定における立地数（累計） ('18) 86社→('24) 122社	推進					1-1-3	企業立地促進事業費補助金 情報通信関連事業立地促進補助金 戦略的企業誘致強化事業
	9社	10社	12社	13社	14社		
	98社	104社	110社	116社	122社		
■ サテライトオフィス新規進出企業数： 5社／年度（7社） ● 豊かな自然環境や全国屈指の光ブロードバンド環境を 最大限に活用し、平成24年度から開始した「とくし まサテライトオフィスプロジェクト」により、全国 トップクラスの誘致数を誇る本県のサテライトオフィ スについては、コロナ禍を契機とした新たな働き方の 加速による「地域間競争」から抜け出し、「選ばれる 徳島」となるため、東部・南部・西部の3圏域に配置 したサテライトオフィスコンシェルジュによる寄り添 い型支援に加え、サテライトオフィスの開設費用支援 や、先行企業と連携したマッチングイベントにより、 企業の進出や定着、拠点化を進めることで、地域にお ける更なる好循環につなげていきます。 ＜政策＞ ○ サテライトオフィス新規進出企業数 ('18) 7社 →('24) 5社／年度	推進					1-1-1	サテライトオフィス誘致促進事業 サステナブルワークスタイル推進事業(R3.2月補正)
	2社	2社	5社	5社	5社		

②政府関係機関・新拠点の機能充実・規模拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「消費者庁新未来創造戦略本部」の 運営支援：推進（一） ● 令和2年7月に徳島県庁に開設された「消費者庁新未 来創造戦略本部」における、新たな消費者政策の研 究、国際業務の運営を支援し、新次元の消費者行政・ 消費者教育を国内外に展開します。 また、新たな拠点が、地方創生に資する新たなひと の流れを創出し、消費者行政の発展・創造のためにふ さわしいものとなるよう、「機能の充実」と「規模の 拡大」を目指すとともに、消費者庁が消費者行政を一 元的に推進できる消費者省へと移行されるよう後押し する中で、本県への全面的移転につなげて参ります。 ＜危機＞ ○ 「消費者庁新未来創造戦略本部」の運営支援 ('18) →('24) 推進	推進					—	世界とつながる！消費者行政・消費者教育国際連 携ネットワーク強化事業 世界へ発信！消費者政策「国際拠点化」推進事業 世界の架け橋へ！とくしま消費者政策グローバ ル化推進事業 新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェ クト 消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業
■ 消費者行政・消費者教育の国際的なネットワークの構 築ネットワーク会議・フォーラム参加者数： 1,300人（0人） ● 「G20消費者政策国際会合」を契機として、国内外 とニューノーマルに対応した連携を進め、本県の消費 者行政・消費者教育の一層の発展と、本県を「消費 者行政先進県」として世界へ発信し、新たな人の流れを 創出します。＜危機＞ ○ ネットワーク会議・フォーラム 参加者数（累計） ('18) 0人→('24) 1,300人	推進					1-1-3	世界とつながる！消費者行政・消費者教育国際連 携ネットワーク強化事業 世界へ発信！消費者政策「国際拠点化」推進事業 世界の架け橋へ！とくしま消費者政策グローバ ル化推進事業
	200人	400人	700人	1,000人	1,300人		

③新たなイノベーションの創出拠点づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 新たなイノベーション集積拠点の創出（累計） ：4市町村（－） ■ 公的関与型コワーキングスペースの 登録数（累計）：28か所（11か所）							
● 地域イノベーション人材のマッチング企画の実施、コ ワーキングスペース・サテライトオフィスの整備、プ ロモーションの実施・新たなツールの開発など、イノ ベーション人材の集積から研究開発やビジネスの創出 を促し、地域への成果還元を目指す市町村に対して、 支援することにより、新たな拠点づくりを行います。 企業・大学・NPOなど、県内外ひいては国内外のイ ノベーション人材が集い、市町村等地域とつながるた めの全県ヘッドクォーターとしての機能を果たす、 「とくしまコワーキングコミュニティプラットフォーム」 が中心となり、県や市町村・進出企業等と緊密に 連携しながら地域におけるイノベーションの創出に取 り組めます。 ＜政策＞	推進					1-1-1	次世代人材 & コワーキングパワーアップ事業
○ 新たなイノベーション集積拠点の創出（累計） （ '18）→（ '24）4市町村 ○ 公的関与型コワーキングスペースの 登録数（累計） （ '18）11か所→（ '24）28か所	12か所	17か所			4 市町村 28か所		
■ コワーキングスペースを活用した地域課題の解決や 新しいビジネスの創出：推進（推進）							
● 「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「ま ち」づくりを推進するため、管内5市町と連携し、四 国の右下ファンの創出・拡大や、地域ニーズと移住希 望者のマッチングとUターン人材の育成、サテライト オフィス企業を中心にした多様な主体の連携支援など に取り組めます。＜南部＞	推進					-	みんながインフルエンサー！四国の右下シビックブ ライド醸成事業
○ コワーキングスペースを活用した 地域課題の解決や新しいビジネスの創出 （ '18）推進 →（ '24）推進							

【基本目標2】地域を支える「魅力的なしごと」づくり

【目標】すべての人々が活躍できる雇用の創出数 5年間で5,000人

('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6	合計
推進				5,000人	5,000人

(ア) 未来につながる「地域産業」の実装

①世界に通じる地域イノベーションの創出

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 光関連産業の雇用創出数（累計）： 14,600人（'17）11,200人）							
● 地方大学・地域産業創生事業により、次世代LED等を活用した新製品を開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進します。＜政策＞	推進					1-1-2	地方大学・地域産業創生事業
○ 光関連産業の雇用創出数（累計） （'17）11,200人 → （'24）14,600人	12,500人	13,000人	13,500人	14,000人	14,600人		
■ プラットフォームの構築： （'20）構築、（'24）活用（一）							
● 先進的科学技術を活用した課題解決を図るため、県内外の企業と地域課題とをマッチングするプラットフォームを構築し、優れた科学技術を有する企業との連携を構築します。＜政策＞	推進					3-1-1	科学技術による地域課題解決プラットフォーム事業
○ プラットフォームの構築 （'20）構築、（'24）活用	構築	活用	活用	活用	活用		
■ とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）： 100者（60者）							
■ とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）： 50件（7件）							
● 「とくしまインダストリー4.0」を実現するため、産学官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク」、データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を活用し、効率的・効果的なデータの利活用や多様な主体が知恵を出し合い新たなソリューションを創出する等を行います。＜政策＞	推進					3-1-1	「とくしまIoTプラットフォーム」利活用モデル推進支援事業
○ とくしまIoT等推進ネットワーク 会員数（累計） （'18）60者→（'24）100者	80者	90者	100者	100者	100者		
○ とくしまIoTプラットフォーム活用 事例数（累計） （'18）7件→（'24）50件	30件	40件	50件	50件	50件		
■ 情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数（累計）：60事業所（45事業所）							
● 全国屈指の光ブロードバンド環境やオーダーメイド型立地優遇制度を活かし、コロナ禍における地方分散の流れや工場拠点化を加速させるため、経営や雇用に深刻な影響を受けた企業に対する要件緩和や、DX投資促進のための改正を行うなど、大都市圏等から、成長分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィス等の誘致や本社機能移転を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図ります。＜政策・商工・南部・西部＞	推進					3-1-2	企業立地促進事業費補助金 情報通信関連事業立地促進補助金 戦略的企業誘致強化事業 IT人材確保支援事業
○ 情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による 集積数（累計） （'18）45事業所→（'24）60事業所	48事業所	51事業所	54事業所	57事業所	60事業所		
■ LED新製品開発支援件数（累計）： 350件（187件）							
■ LED応用製品の海外市場開拓数（累計）： 22か国（10か国）							
● 「次世代LEDバレイ構想」に基づき、LED応用製品の「海外市場への展開」やLEDの「新用途開発」を推進するとともに、「次世代LED」による新たな光関連産業の創出と集積拠点の形成を目指します。＜商工＞	推進					3-3-1	次世代“光”産業創生事業
○ LED新製品開発支援件数（累計） （'18）187件→（'24）350件	230件	260件	290件	320件	350件		
○ LED応用製品の海外市場開拓数（累計） （'18）10か国→（'24）22か国	14か国	16か国	18か国	20か国	22か国		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 育児・介護現場でのＡＩロボットの技術開発：技術開発（一） ■ 健康・医療に関する研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高（累計）：３０億円（一） ■ ものづくり企業ＧＸ推進コンソーシアム（仮称）参画企業の新規雇用者数：１１人（９人） ■ 脱炭素社会に貢献する製品の試作品数：１０個（９個） ■ 「ものづくり企業ＧＸ推進コンソーシアム（仮称）」の参画機関数：１００機関（７０機関） ■ 未来技術活用製品等開発支援件数（累計）：１６件（一） ■ 県内ものづくり企業へのＤＸ導入支援件数（累計）：１５件（一）							
● 新たな産業の創出を図るため、健康・医療に関する研究開発成果の事業化や新素材を活用した製品開発など脱炭素社会を実現するためのＧＸ（グリーン・トランスフォーメーション）を推進するとともに、県内企業におけるＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータ、５Ｇなど生産性向上に資するインダストリー４．０の未来技術の実装及びＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。＜商工＞	推進					3-1-1	とくしま「健康」イノベーション創出促進事業 持続可能な社会をつくる「食・ツーリズム」イノベーション創出事業 ものづくり企業DX推進加速化事業 ものづくり企業GX推進事業
○ 育児・介護現場でのＡＩロボットの技術開発（'21）技術開発	推進	技術開発					
○ 健康・医療に関する研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高（累計）（'18）→（'24）30億円	11億円	18億円	26億円	28億円	30億円		
○ ものづくり企業ＧＸ推進コンソーシアム（仮称）参画企業の新規雇用者数（'18）9人→（'24）11人	7人	8人	9人	10人	11人		
○ 脱炭素社会に貢献する製品の試作品数（'18）9個→（'24）10個	10個	10個	10個	10個	10個		
○ 「ものづくり企業ＧＸ推進コンソーシアム（仮称）」の参画機関数（累計）（'18）70機関→（'24）100機関	80機関	85機関	90機関	95機関	100機関		
○ 未来技術活用製品等開発支援件数（累計）（'18）→（'24）16件		4件	8件	12件	16件		
○ 県内ものづくり企業へのＤＸ導入支援件数（累計）（'21）→（'24）15件			5件	10件	15件		
■ クリエイティブ関連企業数：３４５社（２５１社）							
● クリエイティブ企業やクリエイターの更なる集積を図るため、産学官が連携したオンライン受講を取り入れた人材育成に取り組むとともに、クリエイティブ企業の誘致や創業等、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援を積極的に推進します。＜商工＞	推進					3-1-2	コンテンツ産業好循環構築事業
○ クリエイティブ関連企業数（'18）251社→（'24）345社	285社	300社	315社	330社	345社		

②企業の成長ステージに寄り添った切れ目のない支援

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 経営革新計画達成割合：毎年60%以上（66.6%）							
● 独創的な技術やサービスを活用するとともに、デジタル社会の到来を見据えた新たな事業活動に取り組む企業の競争力強化のため、経営計画の策定や商品開発、販路開拓等を支援します。＜商工＞	推進					1-1-2	オンリーワンチャレンジ支援事業
○ 経営革新計画達成割合（'18）66.6%→（'24）毎年60%以上	60%	60%	60%	60%	60%		
■ 事業引継ぎ支援センター成約件数：130件（46件）							
● 県内企業の技術・経営資源を次世代に引き継ぐため、各支援機関等からなら事業承継ネットワークを効果的に活用し、事業承継への意識啓発や支援を行います。＜商工＞	推進					3-5-1	事業承継加速化事業 経営者の想いをつなぐ事業承継支援事業
○ 事業引継ぎ支援センター成約件数（'18）46件→（'24）130件	50件	85件	100件	115件	130件		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 事業計画等の支援件数：75件（61件） ■ わくわく移住・創業支援事業に基づく 移住起業家数：1人（－） ■ わくわく創業支援事業に基づく起業家数：5人（－） ■ ふるさと起業家支援プロジェクト件数（累計）： 21件（3件）							
● 地域の課題解決や地域資源を活用した創業の促進を図るため、オンラインによる相談や創業セミナーの開催、専門家による事業計画策定支援など、创业者のニーズやステージに応じた幅広い支援施策を展開します。 <商工>	推進					1-1-2	創業促進・あったかビジネス支援事業 女性の創業ステップアップ支援事業 徳島わくわく創業支援事業 ふるさと起業家プロジェクト支援事業 スタートアップ支援事業
○ 事業計画等の支援件数 ('18)61件→('24)75件	75件	75件	75件	75件	75件		
○ わくわく移住・創業支援事業に基づく 移住起業家数 ('18)→('24) 1人	1人	1人	1人	1人	1人		
○ わくわく創業支援事業に基づく起業家数 ('18)→('24) 5人	5人	5人	5人	5人	5人		
○ ふるさと起業家支援プロジェクト件数（累計） ('18)3件→('24)21件	9件	12件	15件	18件	21件		

(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開

①農林水産業の成長産業化

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■ 新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数：年間20件（16件） ■ 農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数：400人（246人）							
● 本県農林水産業の成長産業化を実現するため、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化により、「サイエンスゾーン」等を拠点とし、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技術を活用したスマート化技術や気候変動に対応した新技術の開発を推進するとともに、次世代を担う人材の育成や、ニューノーマルに対応したオンラインによる情報交換と直接体験とを組み合わせたインターンシップに一体的に取り組みます。＜農林＞	推進					1-1-2	かんきつテラス交流事業 とくしま農林水産未来人材スクール魅力発信事業 アグリビジネスアカデミー運営費 農業の多様な働き方支援事業 農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業 気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト 生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業推進事業 農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業 農林水産サイエンスゾーン企業参入スタート事業
○ 新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数 ('18) 16件 → ('24) 年間20件 ○ 農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数 ('18) 246人 → ('24) 400人	12件	12件	20件	20件	20件		
	180人	300人	400人	400人	400人		
■ 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：109億円（83億円）							
● 農林水産業の成長産業化を推進するため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核として、産学官連携によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現します。＜農林＞	推進					3-3-2	農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業 気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト 生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業推進事業 農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業
○ 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ('18) 83億円 → ('24) 109億円	97億円	100億円	103億円	106億円	109億円		
■ 農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）：54件（18件） ■ スマート化技術導入経営体数（累計）：100経営体（17経営体）							
● 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技術を活用し、超省力・高品質化生産を可能とするスマート化技術の開発や気候変動にも対応した品種の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、研修会をはじめとする情報提供により、現場への速やかな実装・普及を図ります。＜農林＞	推進					3-1-1 3-3-3 5-1-4	農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業 気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト 生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業推進事業 農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業 農作業安全確保加速化事業 漁海況予測システム構築事業 気候変動適応型藻類養殖推進事業 農山漁村未来創造事業
○ 農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計） ('18) 18件 → ('24) 54件 ○ スマート化技術導入経営体数（累計） ('18) 17経営体 → ('24) 100経営体	30件	36件	42件	48件	54件		
	40 経営体	50 経営体	60 経営体	80 経営体	100 経営体		
■ 産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額：70億円（40億円）							
● 園芸産地として日本のトップブランドの地位を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実践します。＜農林＞	推進					3-3-3 5-1-4	勝ち抜く！園芸産地強靱化事業 ニューノーマルに対応した徳島県産花きの新たな需要創出・開拓事業 園芸産地生産体制強化事業 GX対応型次世代園芸産地育成推進事業
○ 産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額 ('18) 40億円 → ('24) 70億円	50億円	55億円	60億円	65億円	70億円		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（累計）：1,120ha（462ha） ● 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する農地中間管理機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を推進します。 <農林> ○ 「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（累計） ('18) 462ha → ('24) 1,120ha	推進					3-3-2	規模拡大による「もうかる農業」サポート事業 農地売買等支援事業 機構集積支援事業 農地利用最適化交付金 農山漁村未来創造事業 遊休農地解消緊急対策事業
680ha	790ha	900ha	1,010ha	1,120ha			
■ 水稻の高温耐性品種の作付面積：2,740ha（980ha） ● 水稻経営の安定化を図るため、「あきさかり」をはじめ高温耐性品種の導入を推進します。<農林> ○ 水稻の高温耐性品種の作付面積 ('18) 980ha → ('24) 2,740ha	推進					3-3-2 5-1-4	県産米安定生産・販売確立事業 県産米「あきさかり」需要拡大支援事業
1,850ha	2,200ha	2,550ha	2,650ha	2,740ha			
■ 「世界農業遺産ブランド」認証件数（累計）：100件（-） ■ とくしま農林漁家民宿の宿泊者数（西部圏域）：('20) 2,600（2,484人） ■ とくしま農林漁家民宿経営者への衛生対策等の啓発件数（西部圏域）：年間3回以上（-） ■ オンライン等を活用した「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修支援者数：年間5人以上（-） ● 県西部圏域（にし阿波）が、日本農業の原点である「世界農業遺産」や「食と農の景勝地」に認定されたことを契機に、持続力のある地域経済を実現するため、オンライン等を活用し、万全の衛生対策を行い、ニューノーマルに対応した国内外への情報発信、伝統食材を活用した「もうかる農業」への取組み、農泊の活性化及び次世代への継承を推進します。<西部> ○ 「世界農業遺産ブランド」認証件数（累計） ('18) - → ('24) 100件 ○ とくしま農林漁家民宿の宿泊者数（西部圏域） ('18) 2,484人 → ('20) 2,600人 ○ とくしま農林漁家民宿経営者への衛生対策等の啓発回数（西部圏域） ('18) - → ('24) 年間3回以上 ○ オンライン等を活用した「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修支援者数 ('18) - → ('24) 年間5人以上	推進					1-1-2 3-3-2	みんなで守る！「世界農業遺産」維持・発展事業
40件	90件	100件	100件	100件			
2,600人	-	-	-	-			
	3回	3回	3回	3回			
	5人	5人	5人	5人			
■ 県産材の生産量：60万㎡（37万㎡） ● 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。<農林> ○ 県産材の生産量 ('18) 37万㎡ → ('24) 60万㎡	推進					3-3-2 3-3-5 5-1-2	林業機械サポートセンター事業 森林・林業グリーン成長推進事業 森林環境保全整備事業 県単独林業生産等支援事業 森林基盤整備事業 県産材サプライチェーン構築事業 森林基盤整備事業
48万㎡	51万㎡	56万㎡	58万㎡	60万㎡			
■ 木育拠点施設の開設：'21開設（-） ■ 木育拠点施設の年間来館者数：年間10万人（-） ● 県内木材需要の拡大を図るため、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県産材の利用拡大や新用途の開発、さらには幅広い世代の方々に木材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を推進し、県民総ぐるみの木づかい運動を展開します。 <農林> ○ 木育拠点施設の開設 ('18) → ('21) 開設 ○ 木育拠点施設の年間来館者数 ('18) - → ('24) 10万人	推進	開設				3-3-5	東京オリ・パラ「徳島すぎ」レガシー創出事業 徳島木のおもちゃ美術館管理運営費 木づかい県民運動定着促進事業費 木造建築活性化事業 県産木材競争力強化対策事業
		10万人	10万人	10万人			
■ 水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）：18施設（12施設） ● 水産物の成長産業化を図るため、漁協等が行う共同利用施設の整備を支援するなど、水産物の生産・流通機能を強化する取組みを推進します。<農林> ○ 水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ('18) 12施設 → ('24) 18施設	推進					3-3-3	水産物需要喚起対策推進事業 持続的漁業生産緊急支援事業 市場価値の向上を目指す商品企画支援事業 農山漁村未来創造事業 水産物強化支援事業 とくしまの活鯉ブランド力向上事業 水産物流通情報調査・PR事業 鳴門わかめブランド力強化事業
14施設	15施設	16施設	17施設	18施設			

②海外から稼ぐ「とくしまブランド」の強化

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：7.4億円（4.6億円）							
● 国内外における県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「市場調査」、「商品開発」、「情報発信」、「販路拡大・販売促進」等を柱とした「とくしま県産品振興戦略（第3期）」に基づき、新たな視点での商品開発やWEB商談会を含む各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組めます。＜商工＞	推進					3-3-6	とくしま県産品魅力発信支援事業 「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト 阿波藍魅力発信展覧会2022
○ 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ('18) 4.6億円→('24) 7.4億円	5.3億円	5.8億円	6.4億円	6.9億円	7.4億円		
■ 徳島県の輸出額（中小企業分）：258億円（200億円）							
■ 徳島県の輸出企業数（中小企業分）：149社（129社）							
● 県内企業の海外展開・販路拡大を促進するため、「徳島県経済グローバル化対応基本方針」に基づき、新たにワンストップ相談窓口を設置するとともに、国際ビジネスの即戦力となる人材育成に取り組めます。また、商談会開催や海外見本市への出展支援、WEBを活用したバーチャル商談会等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞	実施					3-3-6	中小企業海外展開トータルサポート事業 世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業 ものづくり企業海外展開支援事業 産学官連携によるグローバル人材育成事業 オンラインで拓く！拡げる海販路開拓事業
○ 徳島県の輸出額 （徳島県貿易・国際事業実態調査） ('18) 200億円→('24) 258億円	224億円	236億円	249億円	253億円	258億円		
○ 徳島県の輸出企業数（徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分）（暦年） ('18) 129社→('24) 149社	137社	141社	145社	147社	149社		
■ 農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）：670件（308件）							
● 「徳島大学資源産業学部」や市町村等と連携した「人材育成」、「技術開発」、「商品開発」、「販路拡大」などの取り組みにより、6次産業化を推進します。＜商工・農林＞	推進					3-3-2	6次化商品魅力アップ販売拡大支援事業 6次産業化商品の販路開拓協働事業 徳島県食料産業・6次産業化交付金事業 とくしま地域食農連携プロジェクト(LFP)推進事業
○ 農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計) ('18) 308件→('24) 670件	430件	490件	550件	610件	670件		
■ 地域の企業等で販売される6次産業化商品の開発数（累計）：8商品（－）							
■ ニューノーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数（累計）：8回（－）							
● 6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による、徳島ならではの地域資源を生かした、生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育を推進します。＜教育＞	推進					3-4-2	6次産業化実践教育ステップアップ事業
○ 地域の企業等で販売される6次産業化商品の開発数（累計） ('18) － →('24) 8商品	3商品	2商品	4商品	6商品	8商品		
○ ニューノーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数（累計） ('18) － →('24) 8回		2回	4回	6回	8回		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ とくしまブランド推進機構の関与した産地と実需者とのマッチング件数（累計）：120件（31件） ■ とくしまブランド推進機構の関与した販売金額：50億円（20億円）							
● 「とくしまブランド推進機構」と連携し、生産、流通、販売の総合的な支援とターゲット市場毎の戦略的なアプローチにより、県産農産物の生産拡大とブランド化の推進を図り、もうかる農業の実践に繋がります。＜農林＞ ○ とくしまブランド推進機構の関与した産地と実需者とのマッチング件数（累計） （'18）31件→（'24）120件 ○ とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 （'18）20億円→（'24）50億円	推進					3-3-3	貨客混載等による首都圏への出荷体制整備事業 輸出事業者販路開拓支援事業 うまいでないで！「阿波ふんど」魅力発信事業 「とくしまブランド推進機構」展開事業 卸売市場等と連携したリアル販売促進事業 とくしま「阿波ふんど」新しい物流促進事業 阿波ふんど機動力発揮ブランディング事業 とくしまブランド新商流構築事業 「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業（R4:8事業） （内訳） ・とくしま輸出バリューチェーン構築強化事業 ・とくしまブランド海外プロモーション事業 ・切り開け！新グローバルマーケット開拓事業 ・徳島マーケット・イノベーション推進事業 ・グローバル化に即応！農林水産物等輸出拡大事業 ・徳島県産海外コールドチェーン構築事業 ・検疫クリア！輸出型園地「倍増」事業 ・マーケットインに基づいた輸出産地の育成事業
■ タデ藍の収穫面積：34ha（17ha） ● 本県の特産品である、「藍」の振興を図るため、タデ藍の専用収穫機導入による収穫・出荷調整作業の省力化、感染症対策を徹底した農福連携による生産体制の確立等、課題解決に向けた取組みを実施し、栽培面積の拡大と生産性の向上に努めます。＜農林＞ ○ タデ藍の収穫面積 （'18）17ha →（'24）34ha	推進					3-3-3	藍増産事業
■ エシカル農産物の生産面積：2,250ha（1,460ha） ● 安全安心で持続可能性の高い農産物の認知度向上と生産・販路拡大のため、エコ農産物、GAP農産物、有機農産物のエシカル農産物の認証取得と消費拡大の取組みを推進します。＜農林＞ ○ エシカル農産物の生産面積 （'18）1,460ha→（'24）2,250ha	推進					3-3-3	農作業安全確保加速化事業 生産現場における国際規格認証取得支援事業 オーガニックエコ食育活動推進事業 とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業 持続可能な農業づくり対策事業 農産GAP拡大推進加速化事業 有機農業等産地拡大加速化事業 郷土料理継承事業 とくしまグリーン栽培転換支援事業
■ 「Turn Table」の利用者数：5.5万人（3.2万人） ■ 「Turn Table」の飲食・物販部門売上額：2.5億円（1.1億円）							
● 首都圏における徳島の情報発信と交流の拠点「Turn Table」を活用し、徳島の豊かな食「阿波ふんど」をはじめ、文化や観光等の徳島の魅力を発信し体感してもらうことで、徳島県そのもののブランディングを推進します。さらに、マルシェの拡充など、ニューノーマルに対応し、「県産品の販売拡大」や「とくしま帰郷」等につなげます。＜農林＞ ○ 「Turn Table」の利用者数 （'18）3.2万人→（'24）5.5万人 ○ 「Turn Table」の飲食・物販部門売上額 （'18）1.1億円→（'24）2.5億円	推進					3-3-3	県産食材需要回復マッチング事業 「徳島の食」販路拡大・ブランディング強化事業 ターンテーブル魅力発信事業
	30万人	3.5万人	4.0万人	4.5万人	5.5万人		
	2.3億円	2.4億円	2.5億円	2.5億円	2.5億円		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 農林水産物等輸出金額：24億円（12.9億円） ● 世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「販売ルートの強化」、「新たなマーケットの開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組む新たな人材の発掘・育成」、「G I、ハラル等の国際認証制度の活用」に取り組むことにより、県産農林水産物等の輸出拡大を図ります。＜農林＞ ○ 農林水産物等輸出金額 ('18) 12.9億円→('24) 24億円	推進					3-3-4	輸出事業者販路開拓支援事業 「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業（R4:8事業）（内訳） ・とくしま輸出バリューチェーン構築強化事業 ・とくしまブランド海外プロモーション事業 ・切り開け！新グローバルマーケット開拓事業 ・徳島マーケット・イノベーション推進事業 ・グローバル化に即応！農林水産物等輸出拡大事業 ・徳島県産海外コールドチェーン構築事業 ・検疫クリア！輸出型園地「倍増」事業 ・マーケットインに基づいた輸出産地の育成事業
■ 畜産GAP・農場HACCP等 認証取得件数（累計）：17件（9件） ■ 「阿波尾鶏」地鶏出荷羽数全国順位：1位（1位） ■ 県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数（累計）： 530頭（育成開始） ● 経済グローバル化に柔軟かつ適切に対応し、本県畜産業の持続的発展を図るため、農場HACCPやJGAP家畜・畜産物の認証取得支援等に取り組み、「阿波尾鶏」や「阿波牛」等の県産畜産ブランドの競争力強化を推進します。＜農林＞ ○ 畜産GAP・農場HACCP等 認証取得件数（累計） ('18) 9件→('24) 17件 ○ 「阿波尾鶏」地鶏出荷羽数全国順位 ('18) 1位→('24) 1位 ○ 県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数（累計） ('18) 育成開始→('24) 530頭	推進					2-4-4 3-3-3 3-3-4	選ばれる徳島県産畜産物支援事業 とくしまの酪農・乳用生産基盤事業 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 「阿波とん豚」増産流通システム確立事業 県有種雄牛造成体制整備事業
■ 県産材の海外輸出額：200百万円（151百万円） ● 成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を拡大するため、構造材だけでなく内装材や建具、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出することにより、県産材の輸出を促進します。＜農林＞ ○ 県産材の海外輸出額 ('18) 151百万円→('24) 200百万円	推進					3-3-4	木になる海外販売実装事業

(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる強化

①時代に即応した観光戦略

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数（累計）：1,050アクセスポイント（914アクセスポイント）							
● 外国人向けの観光案内所の運営による情報提供や通訳人材の育成強化を図るとともに、電子決済システムの導入によるキャッシュレス環境の充実、Wi-Fi環境の整備、免税店の導入促進、多言語表記の推進など、外国人観光客の受入環境の充実を図ります。 <政策・商工> ○ 県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数（累計） ('18) 914アクセスポイント→ ('24) 1,050アクセスポイント	推進					3-2-1	公衆無線LAN民設移行事業
■ 年間の延べ宿泊者数：260万人（222万人） ■ 観光入込客数：1,980万人（1,932万人） ■ 宿泊旅行による旅行消費額：900億円（－） ■ 宿泊施設客室稼働率：49.0%（－） ■ 観光情報サイト総アクセス件数：620万件（－）							
● ニューノーマルに対応した観光スタイルとして、「安全・安心な観光地づくり」はもとより、徳島の強みを活かした「ワーケーション」や「プレジャー」による滞在型観光の推進、デジタルマーケティングの活用や、マイクロツーリズムの促進による近隣県からの誘客促進、県産品や豊かな食と観光が一体となった売込など、とくしまブランドの確立、徳島のイメージアップを図り、宿泊者数の増加に繋がります。 <商工> ○ 年間の延べ宿泊者数 ('18) 222万人→('24) 260万人 ○ 観光入込客数 ('18) 1,932万人→('24) 1,980万人 ○ 宿泊旅行による旅行消費額 ('18) →('24) 900億円 ○ 宿泊施設客室稼働率 ('18) →('24) 49.0% ○ 観光情報サイト総アクセス件数 ('18) →('24) 620万件	推進					3-2-2	徳島「観光ブランド」推進事業 阿波おどり「春夏秋冬エキサイティング」事業（秋） 売れる“観光徳島”推進事業 「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト 藍産業魅力発信展覧会2022 とくしま県産品魅力発信支援事業 「Visit Tokushima」千客万来事業 周遊促進「徳島観光すいすい」事業 とくしま周遊観光促進事業 徳島観光アプリ情報発信事業
■ 県内への外国人延べ宿泊者数：134,000人（116,230人）							
● 新型コロナウイルス感染症の感染収束を見極めつつ、インバウンドの回復に向け、重点国・地域である東アジアからの観光誘客や国際線誘致等に取り組むとともに、県内DMOや県域を越えた広域的なDMOと連携し、効果的な情報発信を行うことにより、訪日外国人観光客の周遊観光を促進します。 また、大阪・関西万博等、大型プロジェクトを見据え、ビジネスチャンスを広げる関西経済団体等と県内事業者との情報交換会を実施するとともに、関西を訪れるインバウンドへの誘客を促進するため旅行会社やホテルと連携したキャンペーン活動を展開します。 <商工・政策> ○ 県内への外国人延べ宿泊者数 ('18) 116,230人→('24) 134,000人	推進					3-2-1	「Visit Tokushima」千客万来事業 とくしま周遊観光促進事業 世界へ広がれ踊りの輪！徳島ファン拡大誘客事業 歓迎徳島！外国人誘客促進事業 新次元のとくしま魅力発信！事業in関西

■ クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築（累計）：15コース（一） ● アフターコロナを見据え、クルーズ船寄港時の観光モデルコースを構築し、船社や旅行代理店等に情報を発信するとともに、関係機関と連携し、W I T Hコロナにおける安全安心な寄港を実現するため、感染予防対策の徹底を図ります。＜県土＞ ○ クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築（累計） （'18）→ （'24）15コース							
	推進					3-2-4	クルーズ安全安心誘致事業
		5コース	10コース	13コース	15コース		
主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					具体的事業
		('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6	行動計画掲載箇所
■ 新たな「海上交通」導入に向けた取組み：（'20）～（'21）実証運航（一） ● 交流人口の拡大に向け、2025年大阪・関西万博を展望し、「徳島阿波おどり空港」をはじめ、大阪湾ベイエリア5空港7滑走路の有機的連携によるストック効果を発揮させるため、会場となる「夢洲」や「関西国際空港」と本県をつなぐ、新たな「海上交通」の導入に向けて取り組みます。＜県土＞ ○ 新たな「海上交通」の導入に向けた取組み （'18）→ （'20）～（'21）実証運航	推進					5-5-1	進化する！「新たな海上交通」実証運航事業
	実証運航	実証運航					
■ 国内線：維持・充実（東京便1日11往復、福岡便1日2往復） ■ 国際線の誘致：推進（季節定期便就航）							
● 2025年大阪・関西万博開催を視野に、国内外との交流拡大による本県経済の活性化を図るため、エアポートセールスを推進し、国内外との航空ネットワークの維持・充実を図ります。＜県土＞ ○ 国内線 （'18）東京便1日11往復、福岡便1日2往復 →（'24）維持・充実 ○ 国際線の誘致 （'18）季節定期便就航 →（'24）推進	推進					3-2-4 5-5-1	「飛好機！再興」事業
	推進	推進	維持・充実 維持・充実 維持・充実	維持・充実 維持・充実 維持・充実	維持・充実 維持・充実 維持・充実		
■ 圏域内での外国人の年間延べ宿泊者数（暦年）：（'20）6,000人（3,008人） ■ 英語版SNSによる投稿回数：100回（一） ■ 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合）：25%以上（24%） ■ 着地型・体験型旅行商品による入り込み客数：5,900人（3,769人）							
● 「国際スポーツ大会」や「2025年日本国際博覧会」など、世界から注目が集まる機会を千載一遇のチャンスとして捉え、DMO「一般社団法人四国の右下観光局」を核とし、地域の多様な関係者を巻き込み、「新しい旅行スタイル」に対応した誘客の促進や地域の強みを活かした観光戦略を展開し、国内外からの旅行者等を魅了する観光地域づくりを推進します。＜南部＞ ○ 圏域内での外国人の年間延べ宿泊者数（暦年） （'18）3,008人→（'20）6,000人 ○ 英語版SNSによる投稿回数 （'18）→（'24）100回 ○ 来訪者の満足度 （7段階評価中最高評価の割合） （'18）24%→（'24）25%以上 ○ 着地型・体験型旅行商品による入り込み客数 （'18）3,769人 →（'24）5,900人	推進					3-2-1	アフターコロナを見据えたサステナブルツーリズム推進事業
	6,000人	—	—	—	—		
	100回	100回	100回	100回	100回		
	25%以上	25%以上	25%以上	25%以上	25%以上		
	7,000人	4,000人	5,900人	5,900人	5,900人		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数（暦年）： 8,500人（27,921人） ■ 「にし阿波」における農泊施設の延べ利用者数（暦年）：5,000人（－） ■ BtoCの取組みとして、オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数：17,000人（－） ■ BtoBの取組みとして、アフターコロナを見据え、海外の旅行会社、メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会の開催（西部圏域）：15回（－） ■ 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合）：25%（21%）							
● 「徳島」及び「にし阿波」の認知度向上と欧米豪など外国人観光客の誘致促進のため、世界に通用するDMOの育成や圏域内での周遊ルートづくり等に取り組むとともに、AIやデジタルマーケティング、オンラインやSNS等を活用し、ニューノーマルに対応した戦略的な情報発信を推進します。特に、「にし阿波」の豊かな自然や伝統的な暮らしを活かした「農泊」を核に、SDGs先進地域「にし阿波」として認知度の向上を図り、国内外から選ばれる観光地として、より一層の誘客を促進します。＜西部＞ ○ 「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数（暦年） （'18）27,921人 →（'24）8,500人 ○ 「にし阿波」における農泊施設の延べ利用者数（暦年） （'18）－ →（'24）5,000人 ○ BtoCの取組みとして、オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数 （'18）－ →（'24）17,000人 ○ BtoBの取組みとして、アフターコロナを見据え、海外の旅行会社、メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会の開催（西部圏域） （'18）－ →（'24）15回 ○ 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合） （'18）21% →（'24）25%	推進					3-2-1	「徳島・にし阿波」桃源郷魅力強化事業 徳島・「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」ブランド化促進事業 「徳島・にし阿波」農泊・移住交流促進事業 みんなで守る！「世界農業遺産」維持・発展事業
	31,500人	4,000人	8,500人 3,000人	8,500人 4,000人	8,500人 5,000人		
		15,000人	17,000人	17,000人	17,000人		
		15回	15回	15回	15回		
	24%	25%	25%	25%	25%		

②新たな「誘客コンテンツ」の開拓

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■ 地域での社会貢献活動を行う 企業数（延べ）：40社（－） ● 新たなビジネスモデルの発信や地域活性化を図るため、イベント・レジャーへの参加や宿泊施設・コワーキングスペースなどの利活用に寄与する、徳島ならではの「ワーケーション＝アワーケーション」を推進します。 <政策> ○ 地域での社会貢献活動を行う企業数（延べ） （'18）→（'24）40社	推進	10社	20社	30社	40社	－	アワーケーション拡大強化プロジェクト
■ 各国大使館等と連携した 「阿波おどり」の海外公演及び指導者派遣、 オンライン等を活用した魅力発信回数（累計）： 40回（10回） ● 徳島の豊かな自然や伝統文化などの多様なコンテンツと観光を組み合わせた「ニューツーリズム」を推進することにより、外国人観光客の誘客を促進します。 また、オンラインの積極的な活用を図り、本県が世界に誇る伝統文化「阿波おどり」の海外公演や指導者派遣、「阿波藍」や「とくしま食材」の魅力発信を行うことにより、徳島の認知度向上並びに「徳島ファン」の拡大を図り、本県の観光誘客に繋がります。 <商工> ○ 各国大使館等と連携した 「阿波おどり」の海外公演及び指導者派遣、 オンライン等を活用した魅力発信回数（累計） （'18）10回→（'24）40回	推進	20回	25回	30回	35回	3-2-1	「Visit Tokushima」千客万来事業 とくしま周遊観光促進事業 世界へ広がる踏みの輪！徳島ファン拡大誘客事業 歓迎徳島！外国人誘客促進事業 ぐる〜り徳島！周遊観光パワーアップ事業
主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■ DMVを活用した観光コンテンツの開発（累計）： 5コンテンツ（－） ● 世界初となるDMVの本格営業運行を契機として、インパウンドをはじめ県南部への観光誘客を促進するため、（一社）四国の右下観光局や阿佐海岸鉄道（株）など関係機関と連携し、DMVを核とした観光周遊につながる魅力ある観光コンテンツの開発を行うとともに、誘客促進に向けたプロモーションを推進します。 <南部> ○ DMVを活用した 魅力ある観光コンテンツの開発（累計） （'18）→（'24）5コンテンツ	開発・推進	1コンテンツ	2コンテンツ	3コンテンツ	4コンテンツ	3-2-3	アフターコロナを見据えたサステナブルツーリズム推進事業

③「文化・スポーツ」の磨き上げによる「にぎわい」創出

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 阿波人形浄瑠璃公演等入場者数： 39,000人（35,014人） ■ 徳島ならではの「eスポーツ」の 全国規模の競技会・交流会の開催： （ '22）～（ '24）開催（－） ■ 「eスポーツ」発信スペースの整備： 整備・活用（－）							
● 徳島が世界に誇る、「あわ文化4大モチーフ」や「あ わ三大音楽」を始めとした、県民主役となる「あわ文 化」の継承・発展に向けて、「大阪・関西万博」の開 催などの好機を捉え、観光資源としての積極的な活用 や最先端技術の導入に加え、eスポーツの推進など により魅力発信を強化し、文化と経済の好循環による地 域活力の向上を目指します。＜未来＞ ○ 阿波人形浄瑠璃公演等入場者数 （ '18）35,014人→（ '24）39,000人 ○ 徳島ならではの「eスポーツ」の 全国規模の競技会・交流会の開催 （ '18）－ →（ '22）～（ '24）開催 ○ 「eスポーツ」発信スペースの整備 （ '18）－ →（ '24）整備・活用	推進					1-1-4 4-1-1 4-1-2	「あわ三大音楽」連携創造事業 放課後子ども文化体験プログラム事業 「阿波人形浄瑠璃」魅力発信派遣事業 とくしま文化・未来創造事業 「吉野川・あわ文化」を巡る文化観光推進事業 徳島県民文化祭開催事業 とくしま「eスポーツ」推進加速化事業
■ 文化芸術の拠点となる新ホールの整備： （ '21）～設計・施工（－）							
● 県民の文化活動の更なる促進や次世代の人材育成をは じめ、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供やにぎわいの 創出を図り、希望あふれる徳島の未来を創生するた め、県市協調により県都のランドマークとなる「新 ホール」の整備を推進します。＜未来＞ ○ 文化芸術の拠点となる新ホールの整備 （ '21）～設計・施工	推進					1-1-4 4-1-1	新ホール整備事業
	設計・施 工						

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計）：60件（－）							
● 国際スポーツ大会を通じて創出された「キャンプ実施国との繋がり」や「世界レベルの練習環境」などのレガシーを、より確かなものとするため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、ホストタウン対象国との相互交流や、スポーツ合宿・大会の誘致を行います。＜未来＞	推進					4-2-1	とくしまスポーツレガシー実装事業 ワールドマスターズゲーム関西レガシー先行事業 新たなスポーツ大会・合宿スタイル発信事業
○ 国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計） ('18) → ('24) 60件	10件	30件	40件	50件	60件		
■ 「サイクルパス」及び「サイクルトレイン」サイクルトレインの運行：運行（運行）							
● 健康や環境にも好影響をもたらすサイクルスポーツのさらなる振興を図るため、ニューノーマルに対応した県内ライドイベントへの参加者の利便性向上及びツーリズムの推進につながる「サイクルパス」及び「サイクルトレイン」の運行や、様々なジャンルの自転車等の展示・試乗等を行う「Tokushimaサイクルワールド」の開催により、サイクリストの裾野拡大と自転車を通じた徳島の魅力を発信し、「自転車王国とくしま」の充実を図ります。＜未来＞	推進					4-2-1	「自転車でひろがる人・まち」づくりプロジェクト サイクリングロードプロジェクト
○ 「サイクルパス」及び「サイクルトレイン」サイクルトレインの運行 ('18) 運行 → ('24) 運行	運行						
■ 大鳴門橋自転車道の整備：('22) 設計推進中（－）							
● サイクルツーリズムの推進により交流人口の拡大や地域活性化を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置を推進します。＜県土＞	推進					4-2-1	大鳴門橋自転車道設置検討事業
○ 大鳴門橋自転車道の整備 ('18) → ('22) 設計推進中	調査設計	設計推進中	設計推進中				
■ 札所寺院及び遍路道の国史跡指定に向けた文化財調査箇所数（累計）：48箇所（25箇所）							
● 「四国遍路」を人類共有の財産として、将来の世代へ保存・継承していく世界遺産への登録を推進するため、札所寺院や遍路道を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進めます。＜未来＞	推進					4-1-4	ユネスコ「世界の記憶」チャレンジプロジェクト 「四国遍路」を世界遺産に！推進プロジェクト 「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業
○ 札所寺院及び遍路道の国史跡指定に向けた文化財調査箇所数（累計） ('18) 25箇所 → ('24) 48箇所	32箇所	36箇所	40箇所	44箇所	48箇所		
■ 文化財建造物への防火設備設置数（累計）：('21) 20件（13件）							
● 改正された文化財保護法の趣旨に基づき、地域の文化財を次世代に継承するために関係部局及び関係団体と連携して、文化財の総合的・複合的な活用及び防災対策の充実を図ります。＜未来＞	推進					4-5-1	阿波の「民俗文化財」伝承推進事業 魅力実感！ふるさと徳島の文化財重点保存活用事業 指定文化財保存修理事業費補助事業
○ 文化財建造物への防火設備設置数（累計） ('18) 13件 → ('21) 20件	19件	20件					

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「渦の道」、「あすたむらんど徳島」及び「美馬野外交流の郷」の満足度数：80%（72%） ● 「渦の道」、「あすたむらんど徳島」、「美馬野外交流の郷」などにおいて、安心して楽しんでいたけるよう感染症対策を徹底するとともに、ニューノーマルに対応したイベントの充実を努め、さらに来場者へのアンケートを実施し、意見を踏まえた取組みやサービスを提供することで満足度の向上を図ります。 <商工> ○ 「渦の道」、「あすたむらんど徳島」及び「美馬野外交流の郷」の満足度数 ('18) 72% → ('24) 80%	推進					3-2-3	観光施設管理運営費（R4当初） 子ども科学館管理運営費（R4当初）
■ 「とくしまマラソン」満足度：86.0点（78.1点） ● 県内のスポーツ振興や県民の健康増進を図るため、スタッフやボランティアなどを含めた参加者全員の安心・安全に配慮しつつ、ランナー以外の方も参加できる関連イベントを実施するなど、参加者の満足度の高い、「おもてなしの心」あふれる「とくしまマラソン」を開催します。 <商工> ○ ランナー満足度 ('18) 78.1点 → ('24) 86.0点	推進					3-2-3	とくしまマラソン支援事業（R3. 10月補正） みんなが安全・安心! なっ! とくしまマラソン」感染症対策支援事業（R3. 10月補正）
■ 「マチ★アソビ」開催：開催（開催） ● 国内外から注目を集める「マチ★アソビ」を核としたアニメイベントを、参加者全員が安心して楽しめるニューノーマルに対応した形で開催することにより、徳島ならではの魅力を活かしたにぎわいの創出や新たな地域文化の創造と発信を図ります。 <商工> ○ 「マチ★アソビ」 ('18) 開催 → ('24) 開催	推進					3-2-3	「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業（R4当初）
■ パーチャルコンテンツ体験者数：11,000人（－） ■ 「カヌー・SUP（スタンドアップパドル）」の拠点整備：運用（－） ● 川口ダム湖畔を中心とした「スマート回廊」のにぎわい創出のため、川口エネ・ミューを核として、カヌー・SUP等の湖面スポーツに親しめる環境整備や、森林体験エリアの活用を地域と共に進め、地方創生へと繋げます。 また、ニューノーマルに対応した環境学習による人材育成のため、DXを推進し、オンラインによるICT授業や、VRによるダム・発電所の施設見学、水素をはじめとする「多様な自然エネルギー」の理解促進に向けた学習教材（eブック）の製作等を実施します。 <企業> ○ パーチャルコンテンツ体験者数 ('18) ー → ('24) 11,000人 ○ 「カヌー・SUP（スタンドアップパドル）」の拠点整備 ('21) 整備、('24) 運用	推進					4-3-1	スマート回廊地域創造事業 川口ダム自然エネルギーミュージアム運営 委託事業 新次元のスマート回廊にぎわい創出事業
■ 文化の森総合公園文化施設 入館者数：85万人（86万人） ■ 文化の森総合公園文化施設等の売上総額：77,000千円（76,000千円） ● 徳島の文化・芸術の魅力を県内外に発信するため、芸術の感動や体験の場を提供するとともに、企画展やイベントを開催することにより、未来志向の「あわ文化発信拠点」としての事業展開を図ります。 <未来> ○ 文化の森総合公園文化施設入館者数 ('18) 861,121人 → ('24) 85万人 ○ 文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ('18) 76,000千円 → ('24) 77,000千円	推進					4-1-1 4-5-2	「新生・野外劇場」活用事業 日本最古級恐竜化石含有層調査・発信プロジェクト事業 「未来の鳥居龍蔵」育成プロジェクト事業 文化の森デジタルアーカイブ構築事業
	81万人	83万人	85万人	85万人	85万人		
	77,000千円	77,000千円	77,000千円	77,000千円	77,000千円		

(エ) 未来を切り拓く「ひと」づくり

①未来の「とくしま」を創造する人材の育成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 徳島県内「科学技術」関連イベント数：350回（310回） ● 県内の小・中・高校生に対して理数分野への興味・関心を一層高める先端技術をテーマにした実践的な学習の機会を実体験とオンラインを効果的に組み合わせ、提供します。 また、科学技術に関し、広く県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心にオンラインによる開催等を含めた科学技術関連行事を実施します。 <政策> ○ 徳島県内「科学技術」関連イベント数 ('18)310回 → ('24)350回	推進					3-1-1	とくしま科学技術アカデミーSociety5.0体感事業 とくしま科学技術の夢指針推進事業
■ ICTとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計）：200件（65件） ● 実践的なデジタル人材の育成や地場産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立に向け、徳島ならではのDXを生み出す土壌を醸成するため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「デジタルとくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なデジタル関連イベントを実施します。 <政策> ○ ICTとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計） ('18)65件→('24)200件	推進					3-1-2	とくしま版DX加速！デジタル人材育成事業
■ パーチャルコンテンツ体験者数：11,000人（一）（再掲） ● 小中学生の技術者・研究者に対する夢や志を育むため、川口エネ・ミューとその周辺施設が連携する「スマート回廊」を核にDXを推進し、自然エネルギーの利用、デジタルとアートが融合した映像、オンラインによるICT授業やVRによるダム・発電所の施設見学等により、体験する機会を提供するとともに、水素をはじめとする「多様な自然エネルギー」の理解促進に向けた学習教材（eブック）を製作します。<企業> ○ パーチャルコンテンツ体験者数 ('18)一→('24)11,000人	推進					4-3-1	スマート回廊地域創造事業 川口ダム自然エネルギーミュージアム運営 委託事業 新次元のスマート回廊にぎわい創出事業
■ 大学・地域等との協働連携事業件数（累計）：7件（1件） ● 専門的な知識や技術を身に付け、地域や産業界に求められる人材を育成するため、阿南光高校新野キャンパスにおいて、徳島大学や企業との協働連携による地域資源を活用した研究や防災教育活動等に取り組みます。 <教育> ○ 大学・地域等との協働連携事業件数（累計） ('18)1件→('24)7件	推進					1-1-1	高大・地域連携イノベーション展開事業
■ 外部人材活用講座数（累計）：5講座（一） ● 新たなビジネスを創造し、地域の活性化及び地方創生を担う人材を育成するため、外部人材を活用した専門性の高い商業教育を推進します。<教育> ○ 外部人材活用講座数（累計） ('18)一→('24)5講座	推進					-	ビジネス創造人材育成事業

②未来につなげる人材の育成

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■ 高等教育機関と連携して開発する リカレント教育プログラム数（累計）： 18件（－）							
● あらゆる世代の人々が、意欲・能力を活かして活躍できる社会の実現を目指し、「とくしまリカレント教育支援センター」において、「とくしま産学官連携プラットフォーム」を活用し、リカレント教育の推進を図ります。 ＜政策＞ ○ 高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数（累計） （'18）→（'24）18件	推進					1-2-1 1-3-2	とくしまリカレント教育推進事業
■ 離職者等に対する職業訓練の設定コース数： 51コース（41コース） ■ テクノスクール訓練生の技能照査合格率： 83.0%（78.0%） ■ 「徳島版マイスター制度」の推進：推進（創設）							
● 産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容の充実強化を図り、ニューノーマルに対応した手法を活用しながら複数の技能を有する人材や5Gなどの最新技術に対応できる人材を育成します。また、子どもの頃からの「ものづくり産業」に対する職業観の醸成を図るとともに、ドイツ手工業会議所との職業訓練交流及び徳島版マイスター制度を推進します。 ＜商工＞ ○ 離職者等に対する職業訓練の設定コース数 （'18）41コース →（'24）51コース ○ テクノスクール訓練生の技能照査合格率 （'18）78.0%→（'24）83.0% ○ 「徳島版マイスター制度」の推進 （'18）創設→（'24）推進	推進					3-5-3	徳島版マイスター制度ステップアップ事業 テクノスクール新技術対策事業
■ 第4次産業革命研修の開設：（'20）開設（－）							
● 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図る。 また、i-Constructionの推進や就業者の定着を図るため、技術者等のためのセミナー等を開催します。 ＜県土＞ ○ 第4次産業革命研修の開設 （'18）－ →（'20）開設	推進					3-1-1	インフラDX実装加速化事業
■ 船員確保による県内海運業の活性化：推進（－）							
● 船員の減少と高齢化が進む海運業において、次世代人材を確保するため、海運業の魅力を幅広く発信する広報活動や県内海運業への就業活動を支援します。 ＜県土＞ ○ 船員確保による県内海運業の活性化 （'18）－ →（'24）推進	推進					1-2-1	船員確保による海運業活性化事業

【基本目標3】結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

【目標】2025年に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の出生率（希望出生率）1.8を目指す。

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではない。

('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6	('25) R7
推進					1.8

(ア) 多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援

①出逢いを応援！「結婚支援プロジェクト」の加速

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（累計）：13,000人（4,362人） ■ 男女の出逢いの場等におけるカップル成立数（累計）：2,600組（755組） ■ 婚活支援応援企業・団体登録数：460社（298社）							
● 結婚したい独身者の希望をかなえるため、「マリッサとくしま」を拠点とし、お見合いやイベントなどの出逢いの機会の提供や縁結びボランティアによる支援を実施するとともに、市町村・企業等と連携した取組みやオンライン婚活により、きめ細やかな結婚支援を実施します。また、若い世代による結婚、出産、子育て等のライフデザインの形成を支援します。 <未来>	推進					1-5-1	とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業
○ 結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（累計） ('18)4,362人 → ('24)13,000人	6,500人	8,000人	10,000人	11,500人	13,000人		
○ 男女の出逢いの場等におけるカップル成立数(累計) ('18)755組→('24)2,600組	1,300組	1,600組	2,000組	2,300組	2,600組		
○ 婚活支援応援企業・団体登録数 ('18)298社→('24)460社	330社	360社	400社	430社	460社		

②不安・悩みを解消「子育てトータルサポート」の強力展開

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 交流イベント参加組数（累計）：1,800組（480組）							
● 産前・産後の妊産婦の不安感を解消を図るため「交流イベント」を開催するとともに、オンラインや電話による相談業務を強化します。<未来>	推進					1-5-2	チーム育児推進！事業
○ 交流イベント参加組数（累計） ('18)480組→('24)1,800組	920組	1,140組	1,360組	1,580組	1,800組		
■ 「とくしま在宅育児応援クーポン」：利用率75%（－）							
● 在宅で育児をしている家庭の負担感を軽減するため、子育て支援サービスが利用できるクーポンを交付する市町村の取組みを支援します。<未来>	推進					1-5-2	とくしま在宅育児応援クーポン事業 子育て支援サービス基盤強化事業 チーム育児推進！事業
○ クーポン利用率 ('18)→('24)75%	55%	60%	65%	70%	75%		
■ 周産期死亡率（対H29年度比）：減少（3.6（概数）（出産千対））							
● 地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ります。<保健>	推進					1-5-2	周産期医療体制確立事業
○ 周産期死亡率 ('18)3.6（概数）（出産千対）→('24)減少							

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 研修会の参加人数：260人（145人） ● 不妊に関する相談窓口や支援体制の充実を図るとともに、若い世代に対して、将来の妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を行います。＜保健＞ ○ 研修会の参加人数 ('18)145人→ ('24)260人	推進					1-5-2	生涯を通じた女性の健康支援事業
■ 「小児医療電話相談事業（＃8000）」の相談件数：11,300件（11,804件） ● 小児医療電話相談（＃8000）と他の電話相談との連携を図りつつ利用促進のための周知を図り、活用していただくことで、保護者が安心して子育てできる環境整備を図ります。＜保健＞ ○ 「小児医療電話相談（＃8000）」の相談件数 ('18)11,804件 → ('24)11,300件	推進					1-5-2	小児救急医療総合対策事業
	220人	230人	240人	250人	260人		
	11,100件	11,200件	11,300件	11,300件	11,300件		

③多世代で地域を支える「子育て社会」の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 待機児童の解消：0人（33人） ■ 認定こども園設置数：89箇所（54箇所） ■ 子育て支援員の認定数（累計）：2,000人（833人） ● すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。また、ニューノーマルに対応した研修により、子育て支援員の養成を図ります。＜未来＞ ○ 待機児童数 ('18)33人→('24)0人 ○ 認定こども園設置数 ('18)54箇所→('24)89箇所 ○ 子育て支援員の認定数（累計） ('18)833人→('24)2,000人	推進					1-5-2	認定こども園整備事業補助金 保育人材確保等推進事業 保育士試験対策講座実施事業 保育士養成施設に対する就職促進支援事業
	30人	0人	0人	0人	0人		
	70箇所	78箇所	84箇所	88箇所	89箇所		
	1,200人	1,400人	1,600人	1,800人	2,000人		
■ 「保育助手」雇用施設数（累計）：70施設（－） ● 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する「県版『保育助手』制度」を推進し、アクティブシニアの保育現場での就業を支援します。＜未来＞ ○ 支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） ('18)－ →('24)70施設	推進					1-2-1 1-3-2 1-5-2	とくしま保育対策総合支援事業費補助金事業 子育て支援員研修事業
	25施設	40施設	50施設	60施設	70施設		
■ 放課後児童クラブの登録児童数：9,100人（7,834人） ● 昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図ります。＜未来＞ ○ 放課後児童クラブの登録児童数 ('18)7,834人→('24)9,100人	推進					1-5-2	放課後児童対策事業費 放課後子ども総合プラン推進事業
	8,400人	8,700人	9,000人	9,100人	9,100人		
■ ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）認定箇所数（累計）：24箇所（12箇所） ● 県内各地において、地域の絆を深め、地域で支え合う環境の充実を図るため、ニューノーマルに対応した手法を活用しながら、「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」の普及促進を図ります。＜未来＞ ○ ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）認定箇所数（累計） ('18)12箇所→('24)24箇所	推進					1-5-2 2-4-2	ユニバーサルカフェ支え合い促進事業
	16箇所	18箇所	20箇所	22箇所	24箇所		
■ 既存の「道の駅」における子育て応援箇所数（累計）：('22)10箇所（－） ● 子育て世代を応援するため、道の駅において、妊婦向け屋根付き優先駐車スペースを確保するなど、安心して楽しく訪問できる道の駅の整備を推進します。＜県土＞ ○ 既存の「道の駅」における子育て応援箇所数（累計） ('18)－→('22)10箇所	推進					3-2-1	緊急地方道路整備事業
	5箇所	7箇所	10箇所				

(イ) 多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現

①「多様な働き方」好循環とくしまモデルの実装

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 女性の創業に対する事業計画等の支援件数： 毎年18件以上（19件）							
● 女性による創業の促進を図るため、関係団体と連携し、オンラインによる創業セミナーの開催や専門家の窓口相談、ビジネスプランの策定支援や創業後のフォローアップなど、女性創業者の各ステージやニーズに応じた支援策を展開します。＜商工＞	推進					1-1-2	女性の創業ステップアップ支援事業
○ 女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ('18) 19件→('24) 毎年18件以上	18件	18件	18件	18件	18件		
■ 県内でテレワークを実施する事業数 （トライアル実施を含む）（累計）： 130事業所（72事業所）							
● ワーク・ライフ・バランスの向上や多様な「働き方の実装」のため、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業等へのテレワークの普及を図ります。＜商工＞	推進					1-2-2	とくしまスマートワークプロジェクト 企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 女性の「はたらき」ステップアップ事業
○ 県内でテレワークを実施する事業数 （トライアル実施を含む）（累計） ('18) 72事業所→('24) 155事業所	110 事業所	115 事業所	135 事業所	145 事業所	155 事業所		

②「子育て」を応援する職場環境づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ アドバイザー派遣や研修を受けることによる 意識変容率：70%以上（一）							
● 「仕事と子育てを両立できる環境整備」を進めるため、企業・団体に対して研修会の開催やアドバイザーの派遣を行うことにより、子育てしやすい職場づくりを推進します。＜未来＞	推進					1-5-2	チーム育児推進！事業
○ アドバイザー派遣や研修 を受けることによる意識変容率 ('18) →('24) 70%以上	70%	70%	70%	70%	70%		
■ チーム育児応援企業数（累計）： 50事業所（一）							
● 夫婦（または保護者）を中心に、子育て支援サービスやツール、周りの人を頼りながら、楽しさを感じつつ行う育児（チーム育児）を支援する取組みを行う企業を「チーム育児応援企業」として広報・普及します。＜未来＞	推進					1-5-2	チーム育児推進！事業
○ チーム育児応援企業数（累計） ('18) →('24) 50事業所	10 事業所	20 事業所	30 事業所	40 事業所	50 事業所		
■ 「はぐくみ支援企業」認証事業所数： 370事業所（254事業所）							
● 仕事と子育ての両立支援等に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証することにより、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援の取組みを促進し、働きやすい職場環境づくりを推進します。＜商工＞	推進					1-2-2	「働くパパママ」就業促進事業
○ 「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ('18) 254事業所→('24) 370事業所	310 事業所	330 事業所	350 事業所	360 事業所	370 事業所		
■ 施設設置アドバイザー活用による 企業主導型保育施設設置数（累計）：11施設（一）							
● 県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援による「企業主導型保育施設（事業所内保育所）」の設置促進を図ります。＜商工＞	推進					1-2-2	企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業
○ 施設設置アドバイザー活用による 企業主導型保育施設設置数（累計） ('18) →('24) 11施設	8施設	9施設	10施設	11施設			

(ウ) きめ細やかに手をさしのべる社会の実現

①困難を抱える子ども達への支援

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 地域協議会及び支援者養成講習会参加者数 : 250人 (264人)							
● 様々な困難を抱える子ども・若者やその家族を支援するため、相談機能を充実させるとともに、地域における支援者を養成し、関係機関相互の連携を促進します。＜未来＞ ○ 地域協議会及び支援者講習会参加者数 ('18) 264人 → ('24) 250人	推進					1-5-3	子ども・若者育成支援強化推進事業
	250人	250人	250人	250人	250人		
■ 子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計）：130人（70人）							
● 生まれ育った家庭の経済的な事情により進学を諦めたり、不安定な就労を余儀なくされたり、貧しい生活から抜け出せないという「貧困の連鎖」を断ち切り、次代を担う全ての子どもが、夢と希望を持って成長できるよう、ひとり親家庭等に対する支援を充実させ、ニューノーマルに対応した手法を活用し、子どもの貧困対策を推進します。＜未来＞ ○ 子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計） ('18) 70人 → ('24) 130人	推進					1-5-3	子どもの居場所づくり推進事業
	90人	100人	110人	120人	130人		
■ 専門性強化研修受講者数（累計）：310人（63人）							
● 児童相談所職員の専門的技術を高めるため、特に重要なスキルである家族面接技術・ケースマネジメント研修などに特化した研修を実施します。＜未来＞ ○ 専門性強化研修受講者数（累計） ('18) 63人 → ('24) 310人	推進					1-5-3	虐待関係職員専門性強化事業
	120人	220人	250人	280人	310人		
■ スクールソーシャルワーカー配置数：26人（23人）							
● スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置促進により、専門家との協働、関係機関との連携を通じて、いじめ・不登校、貧困や虐待などの諸課題の解決に取り組みます。＜教育＞ ○ スクールソーシャルワーカー配置数 ('18) 23人 → ('24) 26人	推進					1-5-3 3-4-2	徳島あわっ子“愛”藍”ネットワーク事業
	23人	24人	24人	25人	26人		
■ ヤングケアラー支援に関する研修会の実施：開催（－）							
「潜在化」しやすく、支援が届きにくい状況となっている「ヤングケアラー」について、関係機関の連携を強化し、早期発見に努めるとともに、実態調査を実施するなど、子どもの気持ちに寄り添った支援につなげます。＜未来＞ ○ ヤングケアラー支援に関する研修会の実施 ('18) － → ('24) 開催			開催	開催	開催		ヤングケアラー支援事業

②ひとに寄り添い・支える体制づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「デートDVサポーター」数（累計）： 28,200人（15,125人）							
● 配偶者等からの暴力の防止の視点に立って、若年層を対象に、「デートDV防止セミナー」などの啓発を推進します。＜未来＞	推進					1-4-6	若年層からの「ストップ！DV」推進事業
○ 「デートDVサポーター」数（累計） （ '18）15,125人→（ '24）28,200人	19,400人	21,600人	23,800人	26,000人	28,200人		
■ 自殺予防サポーター数（累計）： 61,000人（38,615人）							
● 「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化・連携体制の充実や、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー、傾聴ボランティアなど自殺予防、傾聴の研修受講者）の更なる養成に努めるとともに、自殺統計データやICTを活用した地域の特性に応じた具体的な取組に加え、Web・SNSを用いた動画啓発や相談窓口の設置など、取組を強化し、県民総ぐるみで地域における自殺対策の推進を図ります。＜保健＞	推進					2-4-2	「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業
○ 自殺予防サポーター数（累計） （ '18）38,615人→（ '24）61,000人	45千人	49千人	53千人	57千人	61千人		

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

【目標】「Society 5.0」の実装に向けた取組件数25事例

('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6	合計
推進				25事例	25事例

(ア) DXの推進・「Society 5.0」の実装

①未来技術活用「徳島モデル」の創出

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ Society5.0リードエリア数（累計）：3エリア（－） ● 市町村が、県・企業など関係機関と一丸となり実施する、未来技術を以て、住民生活の利便性向上や地域の課題解決を図るプロジェクトを支援し、徳島県におけるSociety5.0実装モデルの構築を推進します ＜政策＞ ○ Society5.0リードエリア数（累計） （ '18 ） － →（ '24 ） 3エリア	創設 推進				3エリア	1-1-1 3-1-1	Society5.0実装化エリア創出事業 「県内まるごと実証フィールド」地域イノベーション創出事業
■ 5G活用事例数（累計）：15件（－） ■ ローカル5G環境を活用した 県域高速ネットワークの構築：（ '21 ）構築（－） ■ 県庁スケッチブック計画対応5G端末（累計）：2,100台（－）							
● 地域の課題解決や産業の振興を図るため、第5世代移動通信システム（5G）によるイノベーションの創出や社会実装に向けた取組みを推進します。 また、5Gの実用化促進を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所において、ローカル5G環境を整備します。 ○ 5G活用事例数（累計） （ '18 ）→（ '24 ）15件 ○ ローカル5G環境を活用した 県域高速ネットワークの構築：（ '21 ）構築 （ '21 ）構築 ○ 県庁スケッチブック計画対応5G端末（累計） （ '18 ）→（ '24 ）2,100台	推進	2件	6件	9件	12件	15件	3-1-1 ローカル5Gプロジェクト ローカル5Gプロジェクト加速事業 「5G遠隔医療」地域連携事業
■ とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）：100者（60者）（再掲） ■ とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）：50件（7件）（再掲）							
● 「とくしまインダストリー4.0」を実現するため、産学官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク」、データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を活用し、効率的・効果的なデータの利活用や多様な主体が知恵を出し合い新たなソリューションを創出する等を行います。＜政策＞ ○ とくしまIoT等推進ネットワーク 会員数（累計） （ '18 ）60者→（ '24 ）100者 ○ とくしまIoTプラットフォーム活用 事例数（累計） （ '18 ）7件→（ '24 ）50件	推進	80者	90者	100者	100者	100者	3-1-1 「とくしまIoTプラットフォーム」利活用モデル推進支援事業
■ 「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関における5G遠隔医療の展開：推進（－）							
● 県全域で病院間相互連携を図る「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関において、5G遠隔医療システムを展開し、地域医療の支援体制の拡充を図ります。＜保健＞ ○ 「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関における5G遠隔医療の展開 （ '18 ）→（ '24 ）推進			推進				5G技術を活用した遠隔医療推進事業

■ 5 Gを活用した遠隔医療の推進： ('20)中央病院・海部病院間で実施・推進、 ('21)県立3病院間で実施・推進、 ('22)中央病院ER棟に5 G遠隔診療室の整備（一）							
● 医療の質の向上や、患者及び医師の負担軽減を図るため、5 Gを活用した県立病院間の遠隔診療・遠隔診断を実施します。＜病院＞ ○ 5 Gを活用した遠隔医療の推進 ('18) — → ('20)中央病院・海部病院間で実施・推進、 ('21)県立3病院間で実施・推進 ('22)中央病院ER棟に5 G遠隔診療室の整備	推進					2-3-1 3-1-1	5G遠隔診療・遠隔診断事業 「ER棟」×「5G遠隔医療」地域連携事業
■ 「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設： ('20)開設（一）							
● 県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムを開設し、徳島県に関する様々な問合せのワンストップ化や24時間365日対応を可能にします。＜監察＞ ○ 「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設 ('20)開設	運用					1-4-3 3-1-3 5-4-2	「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」事業
	開設						

②未来技術活用「徳島経済」の飛躍

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■ 電子申請利用件数：24,000件(11,551件) ■ 物品の調達等に係る電子入札システム： （'21）構築、（'22）運用（－） ■ 職員向けデジタル関係研修受講者数： 800人（259人） ● デジタル社会実現に向けた取組を強力に推進するた め、申請・届出・入札等の行政手続の簡素化やオンラ イン対応、A I・R P A等の未来技術の活用を進める ことにより、行政システムを変革し、県民の利便性の 向上を図ります。また、公文書の電子化を進めること で、文書管理の適正化と行政運営の効率化を目指し ます。＜経営＞ ○ 電子申請利用件数 （'18）11,551件→（'24）24,000件 ○ 物品の調達等に係る電子入札システム （'21）構築、（'22）運用 ○ 職員向けデジタル関係研修受講者数 （'18）259人→（'24）800人	推進	12,000 件	20,000件	22,000件	23,000件	24,000件	3-1-3 行政手続等オンライン化推進事業 電子入札・電子契約全庁展開事業 目指せスマート県庁！「電子決裁100%化」実装 事業 AIを活用した全庁総合FAQシステム運用事業 RPA環境拡充事業
■ 育児・介護現場でのA Iロボットの技術開発： 技術開発（－）（再掲） ■ 未来技術活用製品等開発支援件数（累計） ：16件（－）（再掲） ■ 県内ものづくり企業へのD X導入支援件数（累計） ：15件（－）（再掲） ● 新たな産業の創出を図るため、健康・医療に関する研 究開発成果の事業化や新素材を活用した製品開発など 脱炭素社会を実現するためのG X（グリーン・トラン スフォーメーション）を推進するとともに、県内企業 におけるA I、I o T、ビッグデータ、5 Gなど生産 性向上に資するインダストリー4. 0の未来技術の実 装及びD X（デジタル・トランスフォーメーション） を推進します。＜商工＞ ○ 育児・介護現場でのA Iロボットの技術開発 （'21）技術開発 ○ 未来技術活用製品等開発支援件数（累計） （'18）→（'24）16件 ○ 県内ものづくり企業へのD X導入支援件数（累 計） （'21）→（'24）15件	推進	技術 開発	4件	8件	12件	16件	3-1-1 ものづくり企業DX推進加速化事業
■ I o T・A I等の未来技術を導入した インフラ分野数（累計）： （'22）全12インフラ（3インフラ） ● 効率的かつ効果的にインフラのメンテナンスや活用を 行うため、I o T・A I等の未来技術の積極的な実装を 行います。＜県土＞ ○ I o T・A I等の未来技術を導入した インフラ分野数（累計） （'18）3インフラ→（'22）全12インフラ	推進	6インフラ	9インフラ	12インフラ			3-1-1 公共事業全般
■ Webカメラ等を活用した、 スマート化施設数（累計）：全4施設（－） ● 自然災害や感染症への対応などいかなる状況下におい ても、電気事業を継続するため、I o T等を導入し施 設のスマート化を推進します。＜企業＞ ○ Webカメラ等を活用した、 スマート化施設数（累計） （'18）→（'24）全4施設	推進	1施設	2施設	3施設	4施設		3-1-1 坂州発電所ネットワークカメラ等設置 川口発電所ネットワークカメラ等設置

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ スマート化技術導入経営体数（累計）： 100経営体（17経営体）（再掲）							
● 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核として、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化によるオープンイノベーションを加速し、I o T、ビッグデータ、A I などの革新技術を活用し、超省力・高品質化生産を可能とするスマート化技術の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、研修会をはじめとする情報提供により、現場への速やかな実装・普及を図ります。＜農林＞	推進					3-1-1 3-3-3 5-1-4	農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業 気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト 生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業展開事業 農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業 農作業安全確保加速化事業 漁海況予測システム構築事業 農山漁村未来創造事業
○ スマート化技術導入経営体数（累計） ('18)17経営体 →('24) 100経営体		40 経営体	50 経営体	60 経営体	80 経営体	100 経営体	

(イ) GXの推進・「SDGs 徳島モデル」の実装

①「脱炭素社会」の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数:40企業・団体（10企業・団体） ■「気候変動アワード」の表彰数（累計）：22件（5件） ■「気候危機適応講座」の開催：（'20）～（'24）開催（－） ■ESG金融活用制度による支援件数（累計）：50件（－） ■県版カーボンクレジット取引件数（累計）：12件（－） ■「県版・脱炭素ロードマップ」の策定：（'24）運用							
●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「徳島県地球温暖化対策推進計画（緩和編）」や「徳島県気候変動適応戦略」により、温室効果ガス削減のための施策や気候変動に適切に対応するための施策の推進を図ります。また、環境と経済の好循環の創出を図るため、「環境配慮型経営への転換」や、「環境ビジネスの創出」に取り組む中小企業を支援します。 県の地球温暖化・脱炭素対策を戦略的に推進するため、策定した「県版・脱炭素ロードマップ」に基づき自然エネルギーの最大限導入に取り組み、「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとしします。＜危機＞	推進					5-1-1	「経済と環境の好循環」による脱炭素社会推進事業 「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業
○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数 （'18）10企業・団体→（'24）40企業・団体 ○「気候変動アワード」の表彰数（累計） （'18）5件→（'24）22件 ○「気候危機適応講座」の開催 （'18）－→（'20）～（'24）開催 ○ESG金融活用制度による支援件数（累計） （'18）－→（'24）50件 ○県版カーボンクレジット取引件数（累計） （'18）－→（'24）12件 ○「県版・脱炭素ロードマップ」の策定 （'21）策定→（'24）運用	20企業・団体 10件 開催 10件	25企業・団体 13件 開催 20件	30企業・団体 16件 開催 3件	35企業・団体 19件 開催 6件	40企業・団体 22件 開催 50件		
■日野谷発電所の大規模改修に合わせた出力増強のため、構築物現状診断の実施：（'22）～（'23）診断							
●県内の自然エネルギー電力自給率向上に貢献するため、県営水力発電所の発電能力の増強に向けた検討に着手します。＜企業＞ ○日野谷発電所の大規模改修に合わせた出力の増強 （'22）～（'23）構築物現状診断の実施			推進 診断	診断		5-2-1	日野谷発電所構築物現状診断
■「とくしまGXスクール」認証を取得した学校の割合75%（－）（再掲）							
●脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然の共生に継続的に取り組む学校を本県独自に「とくしまGXスクール」として認定するとともに、1人1台端末の活用や企業との連携により、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促します。＜教育＞ ○「とくしまGXスクール」認証を取得した学校の割合 （'18）－→（'24）75%			推進 25%	50%	75%		とくしまGXスクール推進事業

②「未来エネルギー」の実装

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 自然エネルギーによる電力自給率： 33.9% (27.9%)							
● 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、温室効果ガス排出削減や分散型エネルギーによる災害対策、地域の活性化等を目的として、「自然エネルギー」の導入を促進します。＜危機＞	推進					5-2-1	「自立・分散型電源」導入推進事業
○ 自然エネルギーによる電力自給率 ('18) 27.9%→('24) 33.9%	28.9%	29.7%	30.5%	31.8%	33.9%		
■ 市町村へのポジティブゾーニングの提示： ('22) 提示（一）							
● 市町村と一体となって、改正・温対法に基づく「促進区域」を設定し、地域の環境保全や課題解決に貢献する再エネ事業の誘致を支援します。＜危機＞			推進			5-2-1	促進区域に係る環境配慮基準策定事業
○ 市町村へのポジティブゾーニングの提示 ('18) →('22) 提示			提示				
■ 設置可能な県有施設の太陽光発電設備設置率： 47%（一）							
● 県内事業者や県民に向けての太陽光発電の導入モデルとするため、県有施設へのP P A等を活用した太陽光発電設備の率先導入を推進します。＜危機＞			推進			5-2-1	太陽光発電等の率先導入及び民間への普及促進事業
○ 設置可能な県有施設の太陽光発電設備設置率 ('21) 42%→('24) 47%		42%	45%	46%	47%		
■ 地域マイクログリッドの取組の推進： 2地区（一）							
● 平時は地域内の潮流を把握・制御し、災害による大規模停電時は自立的運用を行うエネルギーシステムである地域マイクログリッドの取組を支援します。＜危機＞			推進			2-1-5 5-2-1	事前復興・地域マイクログリッド融合事業
○ 地域マイクログリッドモデル地区構築（累計） ('21) - →('24) 2地区					2地区		
■ 新築住宅に占めるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の割合： 38%（一）							
● ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の普及を促進するため、補助事業等の支援策を実施します。＜危機＞			推進			5-1-1	ゼロカーボンシティ推進事業
○ 新築住宅に占めるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の割合 ('18) - →('24) 38%			31%	35%	38%		
■ 地域人材を育成する講座の受講者数： 年間20人（一）							
● 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、自然エネルギーによる地域の活性化や地元雇用の創出を目的として、自然エネルギー導入を進める地域人材育成を図ります。＜危機＞	推進					5-2-1	「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業
○ 地域人材を育成する講座の受講者数 ('18)→('20)～('24)年間20人	20人	20人	20人	20人	20人		
■ 新たな水素供給拠点の構築、 「燃料電池バス」の導入：('20)整備・導入('24)推進（一）							
■ 「大型燃料電池車両等水素モビリティ促進部会」の設置： ('21) 設置 ('24) 運営							
● 水素社会の早期実現を目指し、「徳島県水素グリッド構想」の具現化を図るため、「燃料電池自動車（FCV）」や「燃料電池バス」をはじめ多様な水素モビリティの導入を促進するなど、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の普及拡大を推進します。＜危機＞	推進					5-2-2	水素エネルギー「新時代」展開加速事業
○ 新たな水素供給拠点の構築、 「燃料電池バス」の導入 ('18) - →('20)整備・導入 ('24) 推進							
○ 燃料電池バスの県内主要路線への拡大や高速バスへの導入、燃料電池トラックの実証運行などを検討する「大型燃料電池車両等水素モビリティ促進部会」の設置 ('18)→('21)設置、('24)運営	整備 導入	設置	運営	運営	運営		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計）：５０件（９件）							
● 次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電・発電機能が災害時の非常用電源に有効活用できることについて、広く県民の理解を深め、普及拡大に繋げるため、積極的な取組みの推進を図ります。＜危機＞	推進					5-2-2	水素エネルギー「新時代」展開加速事業
○ イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計） （ '18 ） 9 件→（ '24 ） 5 0 件	20件	25件	40件	45件	50件		
■ 小水力発電の導入支援：支援（一）							
■ 自然エネルギー導入促進のための技術支援：支援（一）							
● 地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる小水力発電の普及促進を図るため、産学官の連携等により、先導的モデルとなる小水力発電の導入支援に積極的に取り組むとともに、自然エネルギー導入促進のため、市町村・民間事業者に対する相談窓口による技術支援や情報提供を行います。	推進					2-1-5 5-2-1	小水力発電導入支援事業
＜企業＞							
○ 小水力発電の導入支援 （ '21 ）～（ '24 ） 支援		支援	支援	支援	支援		
○ 自然エネルギー導入促進のための技術支援 （ '19 ）～（ '24 ） 支援	支援	支援	支援	支援	支援		
■ 再生可能エネルギー電力の調達（万代庁舎）：（ '22 ） 調達開始（一）							
● 地球温暖化対策・脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスを削減するため、県庁舎において再生可能エネルギー電力を調達します。			推進				
＜経営＞							
○ 再生可能エネルギー電力の調達（万代庁舎）： （ '18 ） → （ '22 ） 調達開始			調達開始				

③自然との共生「生物多様性とくしま」の展開

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 生物多様性アドバンスリーダーによる普及啓発活動回数:30回（－） ● 生物多様性について広く普及・浸透を図り、「生物多様性とくしま戦略」を着実に実施していくため、普及啓発や保全活動の担い手の中心となる人材の育成を行います。＜危機＞ ○ 生物多様性アドバンスリーダーによる普及啓発活動回数 ('18) ー →('24) 30回	推進					5-3-5	希少野生生物を活かした地域の魅力発信事業
■ マイ「バッグ&ボトル」キャンペーン参加人数（累計）：22,300人（9,769人） ■ プラスチックごみ削減事業者数（累計）：70事業者（－） ■ 「私たちのプラごみゼロ宣言」宣言者数（累計）：700宣言（－）	10回	15回	20回	25回	30回		
● プラスチックごみ削減を推進するため、「とくしま環境県民会議」をはじめ、市町村や民間企業等と連携して、「マイバッグ」や「マイボトル」の普及促進を図るとともに、プラスチックごみ削減に積極的に取り組む事業者を認定することにより、事業者意識の変革を図ります。 また、『「プラごみゼロ」とくしまスマート宣言」に賛同する、「私たちのプラごみゼロ宣言」者数の拡大により「県民総ぐるみ」で「プラスチックごみ問題」に取り組む意識の醸成を図ります。 さらに、プラスチック代替製品の普及を図るため、産学官連携の「研究会」を新たに設置し、事業者の取組みを積極的に支援します。＜危機＞ ○ マイ「バッグ&ボトル」キャンペーン参加人数（累計） ('18) 9,769人 → ('24) 22,300人 ○ プラスチックごみ削減事業者数（累計） ('18) ー →('24) 70事業者 ○ 「私たちのプラごみゼロ宣言」宣言者数（累計） ('18) ー →('24) 700宣言	推進					5-3-1	プラスチックごみ資源循環推進事業
■ 「里海」創生リーダー認定数（累計）：200人（33人） ● 海・川における良好な水質環境を維持するとともに、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海（里海）を創生し、次世代に継承していくため、県民への意識啓発や地域における自主的な活動の核となる人材の育成等を図り、「とくしまのSATOUMI（里海）」の実現に向けた施策を推進します。＜危機＞ ○ 「里海」創生リーダー認定数 ('18) 33人 →('24) 200人	推進					5-3-3	守り育てる「とくしまのSATOUMI」推進事業
■ 「40歳未満」の狩猟免許取得者数（累計）：410人（330人） ● 狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、若手ハンターなど次世代の狩猟人材の育成確保を図ります。＜農林＞ ○ 「40歳未満」の狩猟免許取得者数（累計） ('18) 330人 → ('24) 410人	推進					2-5-1	「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業 「猪・鹿・猿調査分析・集中捕獲」事業
■ 「40歳未満」の狩猟免許取得者数（累計）：410人（330人） ● 狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、若手ハンターなど次世代の狩猟人材の育成確保を図ります。＜農林＞ ○ 「40歳未満」の狩猟免許取得者数（累計） ('18) 330人 → ('24) 410人	370人	390人	400人	405人	410人		

④「つくる責任つかう責任」エシカル消費の更なる普及拡大

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ エシカル消費の浸透・定着 エシカル消費の認知度：50%（34%）							
● SDG s が目指す誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に寄与するため、人や社会、環境などに配慮した消費行動であるエシカル消費を県民の暮らしに浸透・定着させるため、地域での消費者教育や消費者まつり等行事の開催、事業者・団体によとくしまエシカル消費自主宣言の募集などを実施し、県民のエシカル消費に対する認知度向上を図ります。＜危機＞	推進					2-4-1	新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト
○ エシカル消費の認知度 ('18) 34% → ('24) 50%	37%	40%	43%	46%	50%		
■ 「徳島版SDG s」の全県展開：推進（一）							
■ SDG s に取り組む企業数：150件（一）							
● 「SDG s 日本モデル宣言」への参画のもと「徳島版SDG s」の推進を図るため、民間団体等と連携した普及啓発活動や、トークテーマにSDG sを取り入れた若者との対話集会の開催などの取組みを展開することにより、県民や事業者のSDG sに対する理解、意識・行動の変革を促進するとともに、若者ならではの意見・提言の県政への反映に取り組めます。地域の課題解決や地域における自立的好循環の形成を促進するため、SDGsに取り組む県民・企業等の支援を行います。＜政策＞	推進					—	オール徳島SDGs推進事業
○ 「徳島版SDG s」の全県展開 ('18) → ('24) 推進							
○ SDG s に取り組む企業数 ('18) → ('24) 150件			50社	100社	150社		
■ 食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計）：140件（29件）							
■ 小中学生に対する「食品ロス削減」啓発人数（累計）：10,500人（一）							
■ 「とくしま食べきるんじょ協力店」登録店舗数（累計）：110店舗（一）							
● 「環境首都とくしま・未来創造憲章」に掲げる行動指針「食物の恵みに感謝し、食材を無駄なく使い、食べ残しはやめましょう」に基づき、「食品ロスの削減」に向けた取組みを推進します。＜危機＞	推進					5-1-3	食品ロス削減とくしまモデル推進事業
○ 食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計） ('18) 29件 → ('24) 140件	40件	50件	100件	120件	140件		
○ 小中学生に対する「食品ロス削減」啓発人数（累計） ('18) → ('24) 10,500人	4,500人	6,000人	7,500人	9,000人	10,500人		
○ 「とくしま食べきるんじょ協力店」登録店舗数（累計） ('18) → ('24) 110店舗	70店舗	80店舗	90店舗	100店舗	110店舗		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「阿波地美栄」取扱店舗数：64店舗（41店舗） ● 「阿波地美栄」の供給体制強化や取扱店舗数の拡大を図るとともに、県民の食文化への定着をはじめ、国内外へのPR活動等を通じて消費を拡大し、「阿波地美栄」を地域資源として育成します。＜農林＞ ○ 「阿波地美栄」取扱店舗数 ('18)41店舗→('24)64店舗	推進					2-5-1	「阿波地美栄」販売定着化促進事業 「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 「阿波地美栄」供給体制強化事業
■ エシカル農産物の生産面積：2,250ha（1,460ha）（再掲） ● 安全安心で持続可能性の高い農産物の認知度向上と生産・販路拡大のため、エコ農産物、GAP農産物、有機農産物のエシカル農産物の認証取得と消費拡大の取組みを推進します。＜農林＞ ○ エシカル農産物の生産面積 ('18)1,460ha→('24)2,250ha	推進					3-3-3	農作業安全確保加速化事業 生産現場における国際規格認証取得支援事業 オーガニックエコ食育活動推進事業 とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業 持続可能な農業づくり対策事業 農産GAP拡大推進加速化事業 有機農業等産地拡大加速化事業 郷土料理継承事業 とくしまグリーン栽培転換支援事業
	48店舗	52店舗	56店舗	60店舗	64店舗		
	1710ha	1,915ha	2,122ha	2,200ha	2,250ha		

(ウ) 全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現

①「男女共同参画立県とくしま」の飛躍

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	(‘20) R2	(‘21) R3	(‘22) R4	(‘23) R5	(‘24) R6		
■ 県職員の女性管理職の割合：16.0%（10.8%） ● 女性が一層能力を発揮することで、ますます複雑化・高度化する行政課題への効果的な処方箋を示し、実行していけるよう、やる気と能力のある女性職員を適切に課長補佐や係長等に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。＜経営＞ ○ 女性管理職の割合 (‘18) 10.8%→(‘24) 16.0%	推進					1-4-5	
	→	→	16%	16%	16%		
■ 「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計）：(‘22)100人（25人） ● 政策・方針決定過程への参画拡大に向けた「学びの場」である「とくしまフューチャーアカデミー」により、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。＜未来＞ ○ 「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計） (‘18)25人→(‘22)140人	推進					1-4-5	女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業
	60人	80人	140人	—	—		
■ 「ウーマンビジネススクール」の参加者数（累計）：90人（30人） ● 管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナーや県内大学と連携した「ウーマンビジネススクール」を開催します。＜商工＞ ○ 「ウーマンビジネススクール」の参加者数（累計） (‘18)30人→(‘24)90人	推進					1-2-2	ウーマンビジネススクール推進強化事業
	50人	60人	70人	80人	90人		
■ 女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員、JA役員等）の割合：22.0%（12.7%） ● 農村地域を支える女性農業者の意欲を高めるため、「女性リーダー育成研修会」の開催や、若手農業女子の交流及び技術研鑽の支援など、女性の活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。＜農林＞ ○ 女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員、JA役員等）の割合 (‘18) 12.7% →(‘24) 22.0%	推進					1-4-5	女性が変わる未来の農山漁村づくり事業
	15.0%	17.5%	20.0%	21.0%	22.0%		
■ 女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：60%以上（－） ● 出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等をニューノーマルに対応した形式で開催します。＜商工＞ ○ 女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 (‘18) →(‘24) 60%以上	推進					1-2-2	女性の「はたらく力」ステップアップ事業
		55%	60%	60%	60%		

②人生100年時代「健康寿命先進県」の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 高齢者の交通事故防止対策 協賛事業者：360事業者（計画）							
● 運転に自信のない高齢者の運転免許の自主返納を促進し、高齢者が加害者となる交通事故防止を目的とし、運転免許証自主返納後に暮らしやすい生活をサポートするため、各種割引制度等を掲載したガイドブックの作成と協賛事業者の拡充を目指します。 <危機>	推進					2-4-6	高齢者交通事故防止推進事業
○ 協賛事業者 ('18)計画→('24)360事業者	240 事業者	270 事業者	300 事業者	330 事業者	360 事業者		
主要事業の概要・数値目標	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6	行動計画 掲載箇所	具体的事業
■ フレイルサポーター数（累計）：300人（－）							
● 県民一人ひとりが、「人生100年時代」を自分らしく生きる力を高め合い、互いに支え合う「健康長寿とくしま」を実現するため、地域のアクティブシニアが主役となる「フレイルサポーター」を養成し、主体的なお互いの健康状態を確認し合う「地域づくり」を支援することにより、県民総ぐるみによる「フレイル予防作戦」の展開を図ります。 <保健>	推進					1-3-1	フレイル予防推進事業
○ フレイルサポーター数 ('18)→('24)300人	100人	150人	200人	250人	300人		
■ モデル事業による「介護助手」 雇用施設数（累計）：('22)125施設(29施設)							
● 高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、アクティブシニアの活用により業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。また、応募期間の柔軟化、感染症対策の徹底、広報の強化を図り、アクティブシニアがニューノーマルな働き方ができるよう支援します。<保健>	推進					1-2-1 1-3-2	アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業
○ モデル事業による「介護助手」 雇用施設数（累計） ('18)29施設→('22)125施設	75施設	100施設	125施設				
■ 生きがいづくり推進員の活動延べ人数： 2,800人（2,121人）							
● 高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、シルバー大学校・大学院において、ニューノーマルに対応した講座を実施することにより、地域福祉を推進するリーダーを養成するとともに、新たに「アクティブシニア地域活動支援センター」を開設し、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援します。<未来>	推進					1-3-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
○ 生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ('18)2,121人→('24)2,800人	2,500人	2,600人	2,700人	2,750人	2,800人		
■ 県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の 参加者数：5,100人（4,400人）							
● 高齢者のスポーツ及び文化活動の祭典である県健康福祉祭の開催等を通し、世代間・地域間の交流はもとより、高齢者のフレイル予防や健康づくりなど健康寿命の延伸を図り、生涯現役社会の実現を図ります。 <未来>	推進					1-3-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
○ 県健康福祉祭等のスポーツ及び 文化交流大会等の参加者数 ('18)4,400人→('24)5,100人	4,870人	4,940人	5,000人	5,050人	5,100人		
■ 健康寿命（暦年）： 延伸（('16)男性：71.34歳 女性：74.04歳）							
■ スマホアプリ参加者数：35,000人（－）							
● 「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、バランスのとれた食生活や適度な運動の定着促進など、ライフステージに応じた生活習慣病対策を推進します。<保健>	推進					1-3-1	糖尿病対策総合戦略事業 健康寿命・人生100年時代への挑戦「打糖！！糖尿病」応援推進事業
○ 健康寿命（暦年） ('16)男性：71.34歳 女性：74.04歳→ ('24)延伸	15,000 人	20,000 人	25,000 人	30,000 人	35,000 人		
○ スマホアプリ参加者数 ('18) — →('24)35,000人							

③障がい者の自立と社会参加の促進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 障がい者就労支援利用者の平均工賃全国順位：全国 1 位（全国 1 位） ■ 「農福連携ネットワークシステム」の構築：（'22）構築 ● 障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援や農福連携による障がい者の就農促進等により、施設利用者の工賃のアップを図ります。＜保健＞ ○ 施設利用者の平均工賃全国順位 （'18）全国 1 位 → （'24） 全国 1 位 ○ 「農福連携ネットワークシステム」の構築 （'18）— → （'22）構築							
	推進					1-4-2	障がい者いきいき活躍就労促進事業 とくしま農福連携ネットワーク加速化事業
	全国1位	全国1位	全国1位	全国1位	全国1位		
			構築				
■ パラアスリート育成「トップアスリート・スクーリング」参加者数：80人（—） ■ 「とくしまパラスポーツ人材バンク」の創設：（'20）創設（—） ■ 障がい者アート常設展示場における企画展の開催回数（'24） 3回							
● 障がい者のスポーツ・芸術文化活動等への社会参加を促進するため、幼少期からスポーツに参加する機会の創出や障がい者アーティストの発掘・活動を支援する人材の育成等環境づくりを行い、障がいへの理解と障がい者の社会参加を促進します。＜未来・西部＞ ○ パラアスリート育成「トップアスリート・スクーリング」参加者数 （'18） — → （'24） 80人 ○ 「とくしまパラスポーツ人材バンク」の創設 （'20） 創設 ○ 障がい者アート常設展示場における企画展の開催回数 （'24） 3回	推進					4-4-1	障がい者スポーツ交流支援事業 次世代パラアスリート発掘・育成事業 とくしま共生アートプロジェクト推進事業 「徳島・にし阿波」パラスポーツ推進事業
	40人 創設	50人	60人	70人	80人		
	開設		3回	3回	3回		
■ 民間企業の障がい者雇用率：2.32%以上（2.20%）							
● 「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第5期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組の充実を図ります。＜商工＞ ○ 民間企業の障がい者雇用率 （'18）2.20%→（'24）2.32%以上	推進					1-4-2	障がい者雇用促進費
	2.23%	2.3%	2.3%	2.32%	2.32%		
■ テレワーク就労体験に取り組む県立特別支援学校（肢体不自由）数：3校（—）							
● 特別支援学校（肢体不自由）の生徒の社会的・職業的自立を図るため、テレワークによる就労体験を導入し、新たな就労モデルの構築を推進します。＜教育＞ ○ テレワーク就労体験に取り組む 県立特別支援学校（肢体不自由）数 （'18）— →（'24）3校	推進					1-4-2 3-4-6	発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」充実事業
	3校	3校	3校	3校	3校		

④外国人が「暮らしやすい・活躍できる」社会の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 定住外国人の就労を支援する講座等における就職率：40%以上（19%）							
● 多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対する、就労支援、労働相談窓口の設置等、きめ細かな支援体制の整備を図ります。＜商工＞ ○ 定住外国人の就労を支援する講座等における就職率 ('18)19%→('24)40%以上	推進					1-4-3 3-5-3	とくしま外国人雇用促進事業
	32%	36%	40%	40%	40%		
■ 国際理解支援講師派遣の件数：95件（71件）							
● 日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体によるニューノーマルに対応した交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進します。＜未来＞ ○ 国際理解支援講師派遣の件数 ('18)71件→('24)95件	推進					1-4-3	とくしま国際戦略センター推進事業 地域で学ぶ！日本語教育推進事業 地域とつなぐ！在住外国人支援事業 外国人にやさしい徳島づくり推進事業
	79件	83件	87件	91件	95件		
■ とくしま外国人支援ボランティア登録者数：410人（334人）							
● 相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供や、在住外国人に対する日本文化の紹介、災害時の通訳、生活相談への対応等を行う専門ボランティアの養成をニューノーマルに対応した形で実施するとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。＜未来＞ ○ とくしま外国人支援ボランティア登録者数 ('18)334人→('24)410人	推進					1-4-3	とくしま国際戦略センター推進事業 地域で学ぶ！日本語教育推進事業 地域とつなぐ！在住外国人支援事業 外国人にやさしい徳島づくり推進事業
	370人	380人	390人	400人	410人		
■ 「とくしま丸ごとA I コンシェルジュ」の開設：('20)開設（一）（再掲）							
● 県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、A Iを活用した多言語対応の全庁的なF A Qシステムを開設し、徳島県に関する様々な問合せのワンストップ化や24時間365日対応を可能にします。＜監察＞ ○ 「とくしま丸ごとA I コンシェルジュ」の開設 ('20)開設	運用					1-4-3 3-1-3 5-4-2	
	開設						

(工) 安全・安心を実感！「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり

①健康で自分らしい生活がおくれる暮らしの充実

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 健康寿命（暦年）： 延伸（('16)男性：71.34歳 女性：74.04歳） （再掲） ■ スマホアプリ参加者数：35,000人（－）（再掲）							
● 「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、バランスのとれた食生活や適度な運動の定着促進など、ライフステージに応じた生活習慣病対策を推進します。＜保健＞ ○ 健康寿命（暦年） ('16)男性：71.34歳 女性：74.04歳→ ('24)延伸 ○ スマホアプリ参加者数 ('18) － →('24)35,000人	推進					1-3-1	糖尿病対策総合戦略事業 健康寿命・人生100年時代への挑戦「打糖！！糖尿病」応援推進事業
■ がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）（暦年）：減少（('16)73.3）							
● 感染予防対策の徹底等によりがん検診受診率の向上やがん診療連携拠点病院等における適切な医療の提供を図るとともに、AYA世代のがん患者をはじめライフステージに応じた相談支援及び情報提供、緩和ケアの充実を推進します。＜保健＞ ○ がんの75歳未満年齢調整死亡率 （人口10万対） ('16)73.3→('24)減少	推進					2-3-2	がん検診・医療レベルアップ事業 とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業 AYA世代妊孕性サポート事業
■ 「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関における5G遠隔医療の展開：推進（－）（再掲）							
● 県全域で病院間相互連携を図る「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関において、5G遠隔医療システムを展開し、地域医療の支援体制の拡充を図ります。＜保健＞ ○ 「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関における5G遠隔医療の展開 ('18) →('24) 推進			推進				5G技術を活用した遠隔医療推進事業
■ 5Gを活用した遠隔医療の推進： ('20)中央病院・海部病院間で実施・推進、 ('21)県立3病院間で実施・推進 ('22)中央病院ER棟に5G遠隔診療室の整備（－） （再掲）							
● 医療の質の向上や、患者及び医師の負担軽減を図るため、5Gを活用した県立病院間の遠隔診療・遠隔診断を実施します。＜病院＞ ○ 5Gを活用した遠隔医療の推進 ('18) － → ('20)中央病院・海部病院間で実施・推進、 ('21)県立3病院間で実施・推進 ('22)中央病院ER棟に5G遠隔診療室の整備	推進					2-3-1 3-1-1	5G遠隔診療・遠隔診断事業 「ER棟」×「5G遠隔医療」地域連携事業

②世界へ発信！消費者の「安全・安心」を守る社会の実現

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■「徳島県消費生活相談員人材バンク」登録者数（累計）：25人（－） ● 消費者が身近な場所で質の高い相談を受けられるよう全市町村に設置された消費生活センターの相談体制を充実・強化するため「徳島県消費生活相談員人材バンク」を設置し、消費生活相談員の確保を図ります。＜危機＞ ○ 「徳島県消費生活相談員人材バンク」登録者数（累計） ('18) ー → ('24) 25人	推進					2-4-1	消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業
■ 徳島県HACCP認証施設数（累計）：70件（30件） ● 食品衛生管理の国際基準である「HACCP」の県下と畜場、食鳥処理場をはじめとする食品関係営業施設への導入を支援するとともに、基準適合施設について「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島県HACCP認証制度」に基づき認証を推進することにより、阿波牛や阿波尾鶏など県産食品の安全・安心ブランドを確立し、国内競争力の強化と輸出促進を図ります。＜危機＞ ○ 徳島県HACCP認証施設数（累計） ('18) 30件 → ('24) 70件	推進					2-4-4	HACCPプロモーション徳島ブランド伸展事業
	10人		20人		25人		
	50件	55件	63件	65件	70件		
主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20 R2	('21 R3	('22 R4	('23 R5	('24 R6		
■ 指名検査員育成数（累計）：6人（1人） ● 今後、対米相当の衛生管理を要求する国へ食肉の輸出を実現するためには、施設の輸出認定に加え、商工労働観光部・農林水産部の実施する相手国業者とのマッチングや新規開拓と並行して、知事の推薦により厚生労働省が指名する指名検査員による監視・指導が必要となることから、新規開拓に柔軟に対応可能となる指名検査員を育成します。＜危機＞ ○ 指名検査員育成数 ('19) 1人→('24) 6人（累計）	推進					ー	HACCP外部検証活用動物由来感染症対策事業
	2人	3人	4人	5人	6人		
■ とくしま食品表示Gメン立入検査件数：年間3,200件（3,151件） ● 消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装を抑止する食品表示Gメンの監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。＜危機＞ ○ とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 ('18) 年間3,151件→('24) 年間3,200件	推進					2-4-4	食品表示適正化スピードアップ事業
	年間 3,200件	年間 3,200件	年間 3,200件	年間 3,200件	年間 3,200件		

③課題解決をリードする先進地域づくり

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 地方創生を実現する「政策提言」の実現比率：70%以上（80%） ● 徳島発の提言が未知の世界を切り拓く「全国モデル」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創生」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。＜政策＞ ○ 地方創生を実現する「政策提言」の実現比率 ('18) 80% → ('24) 70%以上						5-4-1	
推進							
70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上		
■ 「広域プロジェクト（取組）」数（累計）：('24) 16件（4件） ● 全国で唯一の県域を越えた意思決定機関である「関西広域連合」のチャーターメンバーである徳島が先導役となり、徳島、関西さらには日本全体の発展に繋がる「広域プロジェクト（取組）」（ワールドマスターズゲームズ2021関西、大阪・関西万博等）を推進します。＜政策＞ ○ 「広域プロジェクト（取組）」数（累計） ('18) 4件→('24) 16件						5-4-1	広域連携推進事業 新たな関西づくり推進費
推進							
8件	10件	12件	14件	16件			
■ とくしま万博基本計画（仮称）の策定・推進：推進（一）（再掲） ● 関西の地で開催される「万博」を千載一遇のチャンスと捉え、先駆的な「未来技術」や魅力ある「食・文化」を発信し、新たな「人の流れ」を創出するとともに、次代を担う「子どもたち」が万博を通じ、未来社会の「夢や希望」を実感することで、ポストコロナ時代における本県の「SDGs達成」と社会経済発展を実現するため、基本計画を策定し、取組みを推進します。＜政策＞ ○ とくしま万博基本計画（仮称）の策定・推進：推進（一）						1-1-1 5-4-1	大阪・関西万博魅力発信体制構築事業
			策定	推進	推進		
■ オープンデータ数（累計）：1,700件（1,189件） ● オープンデータ利用者の利便性向上等を図るため、市町村や民間の公的団体等とも連携しオープンデータポータルサイトの充実を図り、データの利活用を促進します。＜政策＞ ○ オープンデータ数（累計） ('18) 1,189件→('24) 1,700件						3-1-1	オープンデータ推進事業
推進							
1,400件	1,500件	1,600件	1,650件	1,700件			
■ 県過疎計画等に基づく過疎対策の展開：推進 ● 人口減少・少子高齢化が一層進む「2030年」における「自治体行政のあり方」を描くとともに、過疎地域の持続的発展に向け、関係市町村と連携しながら、過疎対策を総合的かつ計画的に展開します。＜政策＞ ○ 県過疎計画等に基づく過疎対策の展開：推進						5-4-1	
	推進						

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）： 60事例（30事例）（再掲） ■ 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計）：10集落（－）（再掲）							
● 地域の活力を維持し、次の世代へしっかりとつないでいくため、地域資源を活かした新たな事業の創出や伝統文化の継承など、総合戦略の根幹の一つでもある集落再生の取組みを「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」と位置づけ、官民連携のもと積極的に展開することで「持続可能な地域社会」の実現を目指します。 離島においては、その自然・歴史・文化・生活といった魅力を広くPRすることで、都市部との交流人口の拡大や移住・定住の促進を図ります。＜政策＞	推進					5-4-5	「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業 離島振興対策費
○ 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ('18) 30事例→('24) 60事例 ○ 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計） ('18) →('24) 10集落	40事例	45事例	50事例	55事例	60事例		
	2集落	4集落	6集落	8集落	10集落		
■ マイナンバーカード交付率（累計）： 100%（10.4%）							
● デジタル社会を支える基盤となる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットをはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、国や市町村と連携し、県民が申請しやすい機会やサービスの提供を図ります。＜政策＞	推進					3-1-1 3-5-1	(R3.11月補正)マイナンバーカード取得加速！徳島県版プレミアムポイント事業、マイナンバーカード普及加速！出張申請サポート事業 (R4)継続：マイナンバーカード利活用モデル創出事業
○ マイナンバーカード交付率（累計） ('18) 10.4 %→('24) 100 %	40%	70%	100%	100%	100%		
■ 「とくしまデジタル支援員」が講師を務めるデジタル活用講座の参加者数（累計）： 900人（－）							
● 本県において、誰一人取り残さない「人に寄り添うデジタル社会」を実現するため、産学官連携の人材育成拠点である「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」において「デジタル支援員の育成」と「人材バンクへの登録」を行い、地域や学校、企業におけるデジタル活用を支援します。＜政策＞	推進					3-1-1	(R3.9月補正)誰一人取り残さない「デジタルバ
○ 「とくしまデジタル支援員」が講師を務めるデジタル活用講座の参加者数（累計） ('18) →('24) 900人			300人	600人	900人		イド対策」推進事業 (R4) 人に寄り添う「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」運営事業
■ 徳島県PPP/PFIプラットフォーム参画者数（累計）： 95者（84者）							
● 効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくため、多様なPPP/PFI手法の積極的な検討と適切な活用を図ります。＜経営＞	推進						
○ 徳島県PPP/PFIプラットフォーム参画者数（累計） ('18) 84者→('24) 95者	87者	89者	91者	93者	95者		

(才) 地方創生の礎「強靱とくしま」の実現

①未知なる災害を迎え撃つ「事前復興」の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 事前復興の取組推進：推進（一） ● 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、被災後の復興プロセスに加え、被災前に取り組むべき準備や実践である「事前復興」を盛り込んだ「徳島県復興指針」に基づき、県・市町村、事業者等の「事前復興」の取組を促進します。また、「事前復興」の考え方や必要性の浸透を通じ、県民意識の醸成を図ります。＜危機＞ ○ 事前復興の取組推進 ('18) — →('24) 推進						2-1-1	事前復興推進事業
■ 徳島県災害マネジメント総括支援員の登録者数（累計）：100人（一） ■ 支援員の登録者数（累計）：400人（一） ● 応援・受援体制の強化による県全体の災害対応力向上のため、様々な被災地派遣の経験を生かし、被災市町村の災害マネジメントを支援する「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成、及び実践に向けてスキルアップを図ります。また、災害対応業務の「タイムライン化」や「可視化」に取り組みます。＜危機＞ ○ 徳島県災害マネジメント総括支援員の登録者数（累計） ('17) →('24) 100人 ○ 支援員の登録者数（累計） ('17) →('24) 400人	研修実施					2-1-1	災害マネジメント力向上事業
	50人	75人	100人	100人	100人		
	200人	300人	400人	400人	400人		
■ 「徳島県地域継続推進協議会」の開催：開催（開催） ● 大規模広域災害が発生した場合、単独組織だけでは対応が困難になることから、県内における事業継続計画（BCP）の充実に重要な役割を担う団体等が参画し、本県の地域継続に係る諸課題について検討を行うため、「徳島県地域継続推進協議会」を開催します。＜危機＞ ○ 「徳島県地域継続推進協議会」の開催 ('18) 開催 →('24) 開催	協議会開催					2-1-2	地域継続推進事業
■ 大学と連携した防災人材育成の推進：推進（一） ● 地域や職場等の防災・危機管理対策に貢献できる人材を増やし、県内全体の災害・危機管理能力を波及的かつ飛躍的に向上させるため、徳島大学で実施している「四国防災・危機管理プログラム」等との連携により、県内の防災・危機管理に関するリーダーや専門家等の育成を推進します。＜危機＞ ○ 大学と連携した防災人材育成の推進 ('18) — → ('24) 推進						2-1-1	「防災・危機管理マネージャー」育成事業
			推進	推進	推進		
■ すだちくんメール登録者数：57,000人（38,500人） ■ 「地域SNS」登録グループ数：1,650グループ（1,349グループ） ● G I S（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」や「すだちくんメール」、「安心とくしまホームページ」などを活用し、情報提供の迅速化、関係者連携の高度化、被災状況や被災者ニーズ把握などの効率化を図ります。＜危機＞ ○ すだちくんメール登録者数 ('18) 38,500人 →('24) 57,000人 ○ 地域SNS登録数 ('18) 1,349グループ →('24) 1,650グループ	推進					2-1-1	防災システム運用費
	45,000人	48,000人	51,000人	54,000人	57,000人		
	1,450グループ	1,500グループ	1,550グループ	1,600グループ	1,650グループ		

■ とくしまゼロ作戦LINE公式アカウントの開設： ('21)開設 ('22)運用 (一)							
	推進		開設	運用		→ 2-1-1	とくしまゼロ作戦LINE公式アカウント開設事業
● 災害時の警報等防災情報はもとより、平常時にも防災啓発情報等を提供する「とくしまゼロ作戦LINE公式アカウント」を開設し、県民の迅速な避難行動等に繋げ、安全・安心の確保を図ります。＜危機＞ ○ とくしまゼロ作戦LINE公式アカウントの開設 ('21)開設 ('22)運用							
■ 県有防災拠点施設等の耐震化率：100% (99%)							
	推進				100%	→ 2-1-1	
● 災害時において防災拠点等となる県施設等について、耐震化計画に基づき計画的に耐震化を進めます。＜危機＞ ○ 県有防災拠点施設等の耐震化率 ('18) 99% → ('24) 100%							
主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「広域物資輸送拠点」の整備： ('21)整備、('22)供用 (一)							
			→			2-1-1	「Iwa臨港プロジェクト」徳島東部防災拠点施設等改修事業
● マリンピア沖洲「旧印刷センター」について、災害時に全国からの支援物資を中継する「広域物資輸送拠点」を前提として、平時も県民が気軽に利用できる施設として改修します。＜危機＞ ○ 「広域物資輸送拠点」の整備 ('21)整備、('22)供用							
■ 孤立可能性集落の連携体制構築： 連携体制構築（連携体制構築）							
	連携体制構築					→ 2-1-1	「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業
● 地震や集中豪雨等による孤立集落の発生に備え、市町村と連携して「孤立可能性集落カルテ」を作成することで、集落ごとの情報を一元的に収集し、発災時の迅速かつ的確な支援へ繋がります。＜危機＞ ○ 孤立可能性集落の連携体制構築 ('24)連携体制構築							
■ 関西広域連合等と一体となった訓練の 実施・参加：参加（参加）							
	参加					→ 2-1-1	
● 府県を越えた広域的な災害に対処する体制の強化や応援・受援体制の強化を図るために、「関西減災・防災プラン」等と整合性をとった地域防災計画の整備や関西広域連合と一体となった訓練を実施・参加します。＜危機＞ ○ 関西広域連合等と一体となった訓練の実施・参加 ('18)参加 → ('24)参加							
■ 広域的な連携体制の深化：推進（推進）							
	推進					→ 2-1-1	防災対策指導事業費
● 鳥取県と締結している相互応援協定について、災害対応業務の標準化にかかる共同研究の実施等による内容拡充に努めることや、中四国における相互応援協定について、更なる連携強化を進めることで、広域的な連携体制の深化を図ります。＜危機＞ ○ 広域的な連携体制の深化 ('18)推進 → ('24)推進							
■ 県、独自の情報伝達訓練の実施： 年12回開催（12回）							
	訓練実施					→ 2-1-1	防災システム運用費
● 国の人工衛星を利用して情報を全国に送る「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を活用し、県独自の情報伝達訓練や津波対応訓練等を実施します。＜危機＞ ○ 県、独自の情報伝達訓練の実施 ('18) 12回 → ('24) 年12回開催	12回	12回	12回	12回	12回		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「広域防災活動計画」の推進：推進（推進）							
● 大規模災害時に県外の自衛隊・警察・消防等が行う救助活動や医療、物資、燃料の支援などの応急対策が迅速かつ効果的に実施できるように定めた「広域防災活動計画」について、より具体的な内容を「要領」として定めることで、計画の実効性を高めます。＜危機＞	推進					2-1-1	
○ 「広域防災活動計画」の推進 ('18)推進→('24)推進							
■ 住家被害認定調査職員登録者数： 400人以上（275人）							
● 大規模災害発生時に罹災証明発行の前提となる、住家被害認定調査を円滑に実施するため、県・市町村の職員に対し、様々な被災地派遣での経験を生かした、より実践的な研修を実施することで、専門人材を養成し、災害時の素早く的確な被害認定につなげます。＜危機＞	研修 実施					2-1-1	住家被害認定調査研修事業
○ 住家被害認定調査職員登録者数 ('18) 275人→('24) 400人以上		400人	400人	400人	400人		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「フェーズフリー」 e-防災ゲームコンテストの開催：（ '21）開催（－）							
● 「平常時（いつも）の延長が災害時（もしも）も活かされる」という「フェーズフリー」の概念による取組を推進し、「県民防災力の強化」に繋がります。 <危機> ○ 「フェーズフリー」 e-防災ゲームコンテストの開催（ '21）開催		推進				2-1-2	防災DX推進事業
■ 地震・津波県民意識調査：（ '21）実施、（ '24）実施（実施）							
● 県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、3年ごとに地震・津波県民意識調査を実施します。<危機> ○ 地震・津波県民意識調査（ '21）実施、（ '24）実施		実施			実施	2-1-2	
■ サブ避難所の確保に着手した市町村数：（ '21）19市町（－）							
■ 「災害時の『車避難（車中泊）』対応方針（仮称）」の策定：（ '21）策定（ '22）運用（－）							
● 「大規模災害」と「新型コロナ」の複合災害に備えるため、サブ避難所の確保やホテル・旅館の活用等、「分散避難」を推進するとともに、避難所の3密を回避するため、段ボールベッドやパーティション等の資機材を整備するなど、市町村と連携し、避難所における感染症対策を推進します。 また、災害時の「車避難（車中泊）」の在り方について検討し、「分散避難」に繋がります。<危機・保福> ○ サブ避難所の確保に着手した市町村数（ '18）－ →（ '21）19市町 ○ 「災害時の『車避難（車中泊）』対応方針（仮称）」の策定（ '21）策定（ '22）運用	推進	19市町村	策定	運用		2-1-4	「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業
■ 市町村における災害用トイレの備蓄率：（ '20）100%（整備） ■ 県補助による快適トイレ導入基数（累計）：（ '20）215基（116基） ■ スフィア・プロジェクト研修の参加者数：年間100人（81人）							
● 生活の質を重視した避難所運営や多様な避難環境の創出を促進し、災害時における避難環境の向上を図ります。<危機・県土> ○ 市町村における災害用トイレの備蓄率（ '18）整備 →（ '20）100% ○ 県補助による快適トイレ導入基数（累計）（ '18）116基 →（ '20）215基 ○ スフィア・プロジェクト研修の参加者数（ '18）81人 →（ '24）年間100人	推進	100%	215基	100人	100人	2-1-4	戦略的災害医療プロジェクト推進事業
■ 消防防災ヘリコプターの迅速かつ円滑な応急対応と安全運航の推進：推進（－）							
● 迅速かつ円滑な応急対応を行うため、「最新鋭のヘリサットシステム」を搭載した消防防災ヘリによる情報収集活動を実施します。また、ヘリの位置をリアルタイムで把握できる「動態管理システム」を運用することにより、安全な運行を推進します。<危機> ○ 消防防災ヘリコプターの迅速かつ円滑な応急対応と安全運航の推進（ '18）－ →（ '24）推進	推進					2-1-1	航空消防防災体制運営費
■ 消防広域化の推進：推進（－）							
● 複雑化・多様化・高度化する消防ニーズに的確に対応できる消防力の維持・強化を図るため、通信指令センターの共同運用等の「連携・協力」を含めた「消防の広域化」や「非常備消防の解消」を推進します。<危機> ○ 消防広域化の推進（ '18）－ →（ '24）推進	推進					2-1-1	消防常備化・広域化推進事業

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の開催・参加：('22) 促進（－） ■ 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練の開催・参加：('22) 開催（－）							
● 消防職員の技術の向上や大規模災害時の効果的な部隊運用力の向上を促進します。＜危機＞ ○ 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の開催・参加 ('18) － →('24) 促進 ○ 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練の開催・参加 ('18) － →('24) 促進	促進					2-1-1	消防指導事業費
■ 「機能別団員制度」の導入市町村数：20市町村（4市町村）							
● 地域防災力の中核となる消防団員を確保するとともに、その活動の活性化を図るため、イベントへのブース出展や消防団プロモーション動画の配信など、消防団のイメージアップを図る広報を実施します。また、多様な人材の活用による消防団活動の裾野を広げるため、学生、女性及び消防団ＯＢの加入を促進します。＜危機＞ ○ 「機能別団員制度」の導入市町村数 ('18) 4市町村→('24) 20市町村	推進					2-1-2	地域を守る「消防団」活性化推進事業
■ 消防操法大会の実施（隔年）：('22)、('24) 実施（－）							
● 県消防操法大会において、実践に即した水出し操法を実施するなど、市町村と連携して、県下の消防団員の技術力、迅速・的確な行動、規律、士気の向上を図ります。＜危機＞ ○ 消防操法大会の実施（隔年） ('18) － →('22)、('24) 実施	推進					2-1-2	消防指導事業費
■ 女性消防吏員の活躍推進：推進（－）							
● 消防現場における女性の活躍を推進するため、女子学生を対象に消防の魅力を発信する職業説明会の開催や研修会を実施するとともに、女性の働きやすい環境づくりを促進します。＜危機＞ ○ 女性消防吏員の活躍推進 ('18) － →('24) 推進	推進					2-1-2	消防指導事業費
■ 防災センター利用者数（移動防災センター含む）：年間50,000人以上（54,470人） ■ インターネットパネル展及び移動パネル展実施回数：年間15回（－） ■ 「VR体験ブース」の整備('22) 整備							
● 消防学校・防災センター・南部防災館・西部防災館について、県庁災害対策本部の補完、支援物資の集配など、災害対策拠点としての機能の充実を図ります。また、防災センター内への「VR体験ブース」整備による機能強化や地震体験車を活用した移動防災センターを通じて、県民の防災意識の向上を図るとともに、「インターネットを活用したパネル展」及び地域へ出向いて開催する「移動パネル展」に取り組み、ニューノーマルに対応した防災啓発を推進します。＜危機＞ ○ 防災センター利用者数（移動防災センター含む） ('18) 54,470人→('24) 年間50,000人以上 ○ インターネットパネル展及び移動パネル展実施回数 ○ 「VR体験ブース」の整備 ('22) 整備	推進					2-1-1	防災センター管理運営事業
	5万人	2万人	5万人	5万人	5万人		
		15回	15回	15回	15回		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 「防災士」登録者数（累計）：5,400人（3,010人） ■ 防災士新規取得者数：人口10万人当たり全国4位以内（全国4位）							
● 自助・共助の要となる地域防災リーダー育成を推進するため、若者や女性をはじめ、地域の幅広い層を対象に「防災士」の資格取得を支援します。＜危機＞ ○ 「防災士」登録者数（累計） （ '18）3,010人→（ '24）5,400人 ○ 「防災士」新規取得者数 （人口10万人当たり） （ '18）全国4位→（ '24）全国4位以内	支援					2-1-2	地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業
	3,200人	3,500人	4,800人	5,100人	5,400人		
	全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内		
■ 「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計）：470人（264人） ■ 防災出前講座受講者数：年間25,000人以上（27,654人） ■ オンライン防災講座実施回数：年間5回（-） ■ 「防災啓発サポーター」活動回数：年間5回（年間6回）							
● 市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催に加え、オンライン受講を取り入れた防災講座の開催により、地域防災力の強化促進を図ります。＜危機＞ ○ 「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計） （ '18）264人→（ '24）470人 ○ 防災出前講座受講者数 （ '18）27,654人→（ '24）年間25,000人以上 ○ オンライン防災講座実施回数 （ '18）→（ '24）年間5回 ○ 「防災啓発サポーター」活動回数 （ '18）年間6回→（ '24）年間5回	推進					2-1-2	住民主体の避難所運営訓練事業 県民防災力強化啓発推進事業 防災生涯学習推進事業
	310人	340人	410人	440人	470人		
	25,000人	16,000人	25,000人	25,000人	25,000人		
		3回	5回	5回	5回		
	5回	5回	5回	5回	5回		
■ 動物由来感染症ネットワーク「徳島モデル」の構築：（ '22）構築、（ '24）推進（-）							
● 人・動物への感染防止による「One Health（ワンヘルス）」実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制を整備するとともに、情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」を構築します。＜危機＞ ○ 動物由来感染症ネットワーク「徳島モデル」の構築 （ '18）→（ '22）構築、（ '24）推進	推進		構築			2-1-1	動物由来感染症ネットワークモデル事業
■ 「水道広域連携検討会」の設置：推進（設置） ■ 水道事業者「広域連携セミナー」の開催：毎年開催（-）							
● 南海トラフ巨大地震等の地震災害をはじめ、土砂災害や浸水被害、長期間停電による水道施設の機能停止など危機事象の対策はもとより、安全・安心な「命の水」を供給し続けるためには、水道施設の強靱化と水道事業の経営基盤の強化が必要であり、県が推進役となって広域連携を推進する。＜危機・政策＞ ○ 「水道広域連携検討会」の設置 （ '18）設置→（ '24）推進 ○ 水道事業者「広域連携セミナー」の開催 （ '18）→（ '20）～（ '24）開催	推進					2-2-1	「事前復興」に資する水道広域連携推進事業
	開催	開催	開催	開催	開催		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 県職員防災士取得人数： 年間100人以上（100人以上）							
● 県職員として災害対応能力の向上や地域防災のリーダーとしての役割や意識を醸成するため、県職員による「防災士」取得に取り組み、地方創生の基盤「県土強靱化」と「事前復興」の推進を図ります。＜経営＞	推進					—	一般研修
○ 県職員防災士取得人数 ('18) 100人以上→ ('20)～('24) 年間100人以上	100人	100人	100人	100人	100人		
■ 「福祉避難所」指定施設数： 290施設（174施設）							
● 大規模災害時に、高齢者や障がい者等の要配慮者が、安心して避難生活を送るため、市町村における福祉施設、宿泊施設、公共施設の「福祉避難所」への指定及び円滑な運営体制の整備、感染症対策の強化を支援します。＜保健＞	推進					2-1-4	福祉避難所運営体制強化事業
○ 「福祉避難所」指定施設数 ('18)174施設 → ('24) 290施設	209施設	229施設	250施設	270施設	290施設		
■ D M A T の体制整備：34チーム（30チーム）							
■ D P A T の資質向上のための研修会の開催：2回以上（2回）							
■ B C P 策定病院数：50病院（20病院）							
● 災害派遣医療チーム（D M A T）や、災害派遣精神医療チーム（D P A T）の養成や自然災害と感染症との複合災害への対応を含む資質の向上、要配慮者への支援の充実を図るため、訓練やオンラインを活用した研修等を行うとともに、病院B C Pの策定を支援し、更なる災害医療体制の向上を図ります。＜保健＞	推進					2-1-3	災害派遣医療チーム体制整備事業 災害派遣精神医療チーム体制整備事業
○ D M A T の体制整備 ('18)30チーム → ('24)34チーム	30 チーム	31 チーム	32 チーム	33 チーム	34 チーム		
○ D P A T の資質向上のための研修会の開催 ('18) 2回 → ('24)2回以上	2回	2回	2回	2回	2回		
○ B C P 策定病院数 ('18) 20病院 → ('24)50病院	30病院	35病院	40病院	45病院	50病院		
■ 「徳島県緊急災害対策派遣チーム」の「ドローン部門」の運用：運用（-）							
● 県土整備部や農林水産部の技術職員から構成する「徳島県緊急災害対策派遣チーム」（呼称：T E C -徳島）に、上空から安全かつ迅速に広域的な被災状況調査を行う「ドローン部門」を創設し、被災地の応急復旧対策等を支援します。＜農林・県土＞	運用					2-1-1	インフラDX実装加速化事業
○ 「徳島県緊急災害対策派遣チーム」の「ドローン部門」の運用 ('18) - →('24) 運用							
■ 「復興イメージトレーニング」等の参加者数(累計)：('22)500人以上（230人）							
● 津波や活断層地震などによるあらゆる被害を想定し、復興課題を把握するとともに「平時のまちづくり」と「復興まちづくり」を行える人材を各自治体に育成するため、「復興まちづくりイメージトレーニング」等をオンラインの活用を図りながら実施します。＜県土＞	推進					2-1-2	応急仮設住宅事前復興事業
○ 「復興イメージトレーニング」等の参加者数(累計) ('18)230人→('22)500人以上	300人	400人	500人				
■ 被災宅地危険度判定士（確保人数）： ('22) 毎年610人以上（610人）							
● 二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、被災した宅地について、危険度判定を実施する被災宅地危険度判定士を育成し、確保します。＜県土＞	推進					2-1-2	—
○ 被災宅地危険度判定士（確保人数） ('18)610人 →('22) 毎年610人以上	610人	610人	610人				

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 被災建築物応急危険度判定士（確保人数）： ('22) 820人（586人）							
● 二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、被災した建築物について、危険度判定を実施する被災建築物応急危険度判定士を育成し、発災時の判定業務を円滑に行えるよう、判定訓練などを実施します。＜県十＞ ○ 被災建築物応急危険度判定士（確保人数） ('18) 586人 → ('22) 820人	推進					2-1-2	被災建築物・宅地判定活動支援システム構築事業（R4.2月補正） 建築基準法等施行事業
	700人	815人	820人				
■ 小・中・高校生を対象にした防災出前講座等実施回数：年間40回以上（43回）							
● 県南部圏域における次世代の防災活動の担い手を育成するため、南部防災館と連携し、管内の学校等で防災出前講座を開催するとともに、「家庭で学べる防災」の展開、防災関係動画の発信など、場所や時間にとられない啓発に積極的に取り組み、ニューノーマルに対応した防災教育を推進します。＜南部＞ ○ 小・中・高校生を対象にした 防災出前講座等実施回数 ('18) 43回 → ('24) 年間40回以上	推進					2-1-2	「四国の右下」防災減災地域力強化推進事業
	40回以上	40回以上	40回以上	40回以上	40回以上		
■ オンライン等を活用した「防災」及び「健康増進」講座の実施回数：年間45回以上（一）							
■ 西部健康防災公園を活用した物流・広域受援の現地訓練の実施回数：年間2回以上（一）							
● 「防災・健康」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「広域防災・後方支援の拠点」とするため、関係機関と連携した図上訓練や、オンライン等を活用し、西部防災館における地域住民を対象とした防災や健康に関する講座を開催するなど、公園の利活用拡大を図る。＜西部＞ ○ オンライン等を活用した 「防災」及び「健康増進」講座の実施回数 ('18) → ('24) 年間45回以上 ○ 西部健康防災公園を活用した 物流・広域受援の現地訓練の実施回数 ('18) → ('24) 年間2回以上	推進					2-1-2	西の守り！総合防災力強化事業
	45回	45回	45回	45回	45回		
	1回	2回	2回	2回	2回		
■ 小水力発電の導入支援：支援（一）（再掲）							
■ 自然エネルギー導入促進のための技術支援：支援（一）（再掲）							
● 地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる小水力発電の普及促進を図るため、産学官の連携等により、先導的モデルとなる小水力発電の導入支援に積極的に取り組むとともに、自然エネルギー導入促進のため、市町村・民間事業者に対する相談窓口による技術支援や情報提供を行います。＜企業＞ ○ 小水力発電の導入支援 ('21) ～ ('24) 支援 ○ 自然エネルギー導入促進のための技術支援 ('19) ～ ('24) 支援	推進					2-1-5 5-2-1	小水力発電導入支援事業
		支援	支援	支援	支援		
	支援	支援	支援	支援	支援		
■ 避難所施設となる体育館トイレの洋式化率：('20) 100%（63.8%）							
■ 避難所施設となる体育館への冷暖房設備モデル設置：('20) モデル設置							
● 一定の地域をカバーする「拠点避難所」の指定を促進し、「拠点避難所」となる県立学校等の避難所機能の強化・充実を推進するとともに、県立学校体育館に「避難所施設となる体育館冷暖房設備モデル」を設置し、市町村への技術的支援に取り組みます。＜教育＞ ○ 避難所施設となる体育館トイレの洋式化率 ('18) 63.8% → ('20) 100% ○ 避難所施設となる体育館への 冷暖房設備モデル設置 ('20) モデル設置	推進					2-1-4	県立学校体育館「快適避難所空調設置モデル」事業
	100%						
	モデル設置						

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 中学・高校生防災士の養成数（累計）： 1,100人（514人） ■ あわっ子防災チャレンジ実施人数（累計）： 6,500人（531人） ■ 教員防災士養成数（累計）： 225人（49人） ■ 県立学校への防災士資格を有する教職員の配置率： 100%（100%） ● 地域住民と連携した防災教育を推進し、児童生徒の防災対応能力の向上と地域防災の担い手の育成を図ります。＜教育＞							
○ 中学・高校生防災士養成数（累計） ('18)514人→('24)1,100人 ○ あわっ子防災チャレンジ実施人数（累計） ('18) 531人→('24) 6,500人 ○ 教員防災士養成数（累計） ('18) 49人→('24) 225人 ○ 県立学校への防災士資格を有する教職員の配置率 ('18) 100%→('24) 100%	推進					2-1-2	ふるさと大好き！地域防災推進事業 チャレンジ防災人材育成推進事業
	700人	800人	900人	1,000人	1,100人		
	2,500人	3,500人	4,500人	5,500人	6,500人		
	105人	135人	165人	195人	225人		
	100%	100%	100%	100%	100%		

②強さとしなやかさを備えた「県土づくり」の推進

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 次期・国土強靱化地域計画の策定：('23)策定							
● 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」、頻発化・激甚化する豪雨災害など、あらゆる大規模自然災害の脅威から「県民の命や財産、生業を守る強さ」と「速やかに適応できるしなやかさ」を備えた、「県土の強靱化」の推進を図るため、次期・国土強靱化地域計画の策定を行います。＜危機＞	推進					2-2-1	「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業
○ 次期・国土強靱化地域計画の策定 ('23)策定				策定			
■ 「津波避難対策緊急事業計画」策定率： ('22) 100%（75%）							
● 津波避難困難地域の解消を図るため、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく津波避難対策を推進します。＜危機＞	推進					2-2-1	「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業
○ 「津波避難対策緊急事業計画」策定率 (対象8市町) ('18) 75%→('22) 100%			100%				
■ 「臨時情報」を活用した「防災対応」の計画策定 市町村数：('20)24市町村（一）							
● 地域の事前防災・減災体制の整備を推進するため、気象庁が発表する「南海トラフ地震臨時情報」を活用した、市町村における「防災対応」の計画策定を支援します。＜危機＞	策定					2-2-1	「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業
○ 「臨時情報」を活用した「防災対応」の計画策定市町村数 ('18) — →('20)24市町村	24市町村						

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施箇所数（累計）：('22)27箇所（21箇所） ■ 河川水門の耐震化実施箇所（累計）：('21)13箇所（11箇所） ■ 水門・樋門等の自動化・閉鎖率：('22)50%（46%） ■ 緊急輸送道路における重点整備区間（35箇所）の改良率：('22)75%（65%） ■ 緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数（累計）：('22)183箇所（167箇所） ■ 緊急輸送道路等における橋梁（15m以上）の耐震化率：('22)90%（86%） ■ 緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）：31km（25km） ■ 日和佐港（恵比須浜）の岸壁耐震化の推進：('24) 工事推進中（一）							
● 工法の見直しやコスト削減を図り、救命救急や防災活動等を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進します。＜農林・県土＞ ○ 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施箇所数（累計） ('18)21箇所 → ('22)27箇所 ○ 河川水門の耐震化実施箇所（累計） ('18)11箇所 → ('21)13箇所 ○ 水門・樋門等の自動化・閉鎖率 ('18)46% → ('22)50% ○ 緊急輸送道路における重点整備区間（35箇所）の改良率 ('18)65% → ('22)75% ○ 緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数（累計） ('18)167箇所 → ('22)183箇所 ○ 緊急輸送道路等における橋梁（15m以上）の耐震化率 ('18)86% → ('22)90% ○ 緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計） ('18)25km→('24)31km ○ 日和佐港（恵比須浜）の岸壁耐震化の推進 ('18) — →('24) 工事推進中	推進					2-2-1	漁港海岸保全施設整備事業 等 県単土地改良事業 農山漁村地域整備交付金・地方創生道整備交付金 森林環境保全整備事業 津波・高潮危機管理対策緊急事業 等 緊急地方道路整備事業 等 港湾補修事業
■ 土地改良区BCPの策定数（累計）：24地区（11地区） ■ 漁協版BCPの策定数（累計）：33計画（20計画）							
● 南海トラフ・直下型地震に備え、「農業版BCP」の実効性向上を図るため、津波浸水区域や中央構造線活断層上にある基幹的水利施設を管理している土地改良区（24地区）のBCP策定を推進します。また、漁業の速やかな再開に向けた「漁協版BCP」の策定を推進します。＜農林＞ ○ 土地改良区BCPの策定数（累計） ('18) 11地区→('24) 24地区 ○ 漁協版BCPの策定数（累計） ('18)20計画→('24)33計画	推進					2-2-1	農業版BCP現場力強化事業 水産業協同組合指導費
	17地区	20地区	24地区	24地区	24地区		
	25計画	29計画	33計画	33計画	33計画		

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 倒木対策の推進：推進（推進）							
● 孤立集落の発生を防ぐため、倒木対策協議会（2014年設置）等を通じ、生命線道路や緊急輸送道路等において、大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を推進します。 ＜農林・県土＞ ○ 倒木対策の推進 （ '18 ）推進 →（ '24 ）推進	推進					2－2－2	道路維持修繕事業 県単維持修繕事業
■ 全ての防災重点ため池を対象とした「ため池マップ」の推進：推進（-）							
● 決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある「防災重点ため池」を対象に、緊急時の避難行動につなげる基礎的な情報を盛り込んだ「ため池マップ」を作成し、住民へ情報提供を行います。＜農林＞ ○ 全ての防災重点ため池を対象とした「ため池マップ」の推進 （ '18 ） - →（ '24 ）推進	推進					2－2－3	震災対策農業水利施設整備事業
	公表						
■ 土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）：2,700戸（2,443戸）							
■ 山地災害の危険性が高い箇所（山地災害危険地区）の調査・点検パトロール実施箇所数：180箇所（202箇所）							
■ 山地防災ヘルパーの認定者数：200人（174人）							
● 集中豪雨や局所的な大雨での土砂災害による被害から生命・財産を守るために必要な地すべり防止施設・治山施設等を整備するとともに、危険箇所の調査・点検を推進し、人的災害ゼロを目指します。 ＜農林＞ ○ 土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計） （ '18 ）2,443戸→（ '24 ）2,700戸 ○ 山地災害の危険性が高い箇所（山地災害危険地区）の調査・点検パトロール実施箇所数 （ '18 ）202箇所→（ '24 ）180箇所 ○ 山地防災ヘルパーの認定者数 （ '18 ）174人→（ '24 ）200人	推進					2－2－3	農村地域防災減災事業 治山事業 林野地すべり防止事業
		2,500戸	2,550戸	2,600戸	2,650戸	2,700戸	
		180箇所	180箇所	180箇所	180箇所	180箇所	
		190人	200人	200人	200人	200人	
■ 地籍調査事業の進捗率：44%（38%）							
● 災害復旧・復興の迅速化を図るため、市町村が一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査を促進します。 ＜農林＞ ○ 地籍調査事業の進捗率 （ '18 ）38% →（ '24 ）44%	推進					2－2－3	地籍調査事業
		40%	41%	42%	43%	44%	
■ 高潮対策の推進：推進（推進）							
● 高潮による被害の軽減を図るため、住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や、破堤防止のための堤防補強など、ソフト・ハードの両面から高潮対策を推進します。＜農林・県土＞ ○ 高潮対策の推進 （ '18 ）推進 →（ '24 ）推進	推進					2－2－3	漁港海岸保全施設整備事業 等 津波・高潮危機管理対策緊急事業 等 港湾海岸保全施設整備事業

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 放置艇解消の推進：推進（推進） ● 津波・洪水時における船舶の流出による県民の生命・財産への被害を防ぐため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、「放置艇」の解消に向けた取組みを推進します。 <農林・県土> ○ 放置艇解消の推進 ('18) 推進 → ('24) 推進	推進					2-2-3	県管理漁港維持補修事業
■ 老朽化対策に着手した施設数（橋梁、トンネル、排水機場、都市公園、港湾施設、漁港施設等）（累計）：('22) 689施設（392施設） ● 道路・河川施設をはじめとする、社会インフラの老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、長寿命化計画に基づく老朽化対策を推進します。<農林・県土> ○ 老朽化対策に着手した施設数（橋梁、トンネル、排水機場、都市公園、港湾施設、漁港施設等）（累計） ('18) 392施設 → ('22) 689施設	推進					2-2-4	水産物供給基盤機能保全事業 緊急地方道路整備事業 等
■ 役割を終えたインフラの活用数（累計）：13回（2回） ■ 「旧道敷利活用モデル」の展開（累計）：5箇所（一） ● 役割を終えた公共施設や旧道敷などの社会インフラを活用し、新たな価値を創造します。<県土> ○ 役割を終えたインフラの活用数（累計） ('18) 2回 → ('24) 13回 ○ 「旧道敷利活用モデル」の展開（累計） ('18) 一 → ('24) 5箇所	推進					5-4-4	新たな出会いSPOT創出事業 とくしま旧道敷利活用事業
■ 都市計画区域マスタープランの見直し数（累計）：('22) 5区域（一） ● 都市計画区域において、徳島東部等の都市計画区域マスタープランの見直しにより、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。<県土> ○ 徳島東部及び西部圏域等の都市計画区域マスタープランの見直し数（累計） ('18) 一 → ('22) 5区域	推進					1-1-5	“新未来”徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定事業
■ 地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定数（累計）：6地域（3地域） ● 地域の移動手段を次世代につなぐため、次世代地域公共交通ビジョンの具現化を進め、バス路線の新規開設や新たな技術を活用したモーダルミックスの推進、利用促進等に取り組む市町村を支援するなど、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進します。<県土> ○ 地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定数（累計） ('18) 3地域 → ('24) 6地域	推進					1-1-5	次世代地域公共交通ビジョン実装事業
■ 阿佐東線へのDMV導入：('20) 導入・('24) 推進（一） ● 阿佐東地域における住民の移動手段確保や観光交流の促進を図るため、阿佐東線において、車両自体が観光資源となり、また、災害時のリダンダンシーの確保にも資するDMVの導入を推進します。 <県土> ○ 阿佐東線へのDMV導入 ('18) 一 → ('20) 導入, ('24) 推進	推進					1-1-5 5-5-1	DMV阿佐東線モード・チェンジ事業
	導入						

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入促進： モデル地域選定（一）							
● 少子高齢化が急速に進行し、既存の公共交通の維持が 難しくなっている中、県民や観光客の新たな移動手段 の一つとして、自動運転の導入を促進します。＜県土 ＞ ○ 道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入 促進 （'18） － →（'24）モデル地域選定			促進			1-1-5	道の駅等を拠点とした自動運転サービス導入促進 事業

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 老朽危険建築物（空き家等）除却戸数（累計）： ('22) 1,600戸 (1,068戸)							
● 津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを進めます。 <危機・県土>	推進					2-2-1	住まい・建物耐震化総合支援事業
○ 老朽危険建築物（空き家等）除却戸数（累計） ('18) 1,068戸 → ('22) 2,200戸	1,280戸	1,440戸	2,200戸				
■ 鉄道高架事業の推進： ('22) 用地買収中（関係機関協議）							
● 踏切の除去による道路交通の円滑化及び津波浸水が想定される鉄道沿線地域において、避難路や救援路、一時避難場所などの機能確保を図るため、徳島市が実施するまちづくりと一体となって、鉄道高架事業を推進します。 <県土>	推進					2-2-1	鉄道高架事業
○ 鉄道高架事業の推進 ('18) 関係機関協議 → ('22) 用地買収中			用地買収中				
■ 新たに保全された避難路の箇所数（累計）： ('22) 15箇所（一）							
● 災害発生時の円滑な避難を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路について土砂災害対策と併せた保全を推進します。 <県土>	推進					2-2-1	通常砂防事業 等
○ 新たに保全された避難路の箇所数（累計） ('18) ー → ('22) 15箇所	7箇所	11箇所	15箇所				
■ 各種イベント等での耐震無料相談会の開催回数： ('22) 25回以上（33回）							
■ 耐震相談件数（累計）： ('22) 5,000件（3,814件）							
■ 耐震性が不十分な木造住宅に対するフォローアップの実施戸数（累計）： ('22) 17,000件（8,485戸）							
● 大規模地震発生時における「死者ゼロ」の実現へ向け、住まいのスマート化支援などのインセンティブも駆使しながら木造住宅の耐震化を促進するとともに、高齢者など速やかな耐震化が困難な世帯には、家具固定等の簡易な対策を促すなど、「まずは命を守る」減災の視点を採り入れた地震対策を進めます。 <県土>	促進					2-2-1	住まい・建物耐震化総合支援事業
○ 各種イベント等での耐震無料相談会の開催回数 ('18) 33回 → ('22) 25回以上	25回	25回	25回				
○ 耐震相談件数（累計） ('18) 3,814件 → ('22) 5,000件	4,300件	4,700件	5,000件				
○ 耐震性が不十分な木造住宅に対するフォローアップの実施戸数（累計） ('18) 8,485件 → ('22) 17,000件	15,000戸	16,000戸	17,000戸				
■ 阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備と合わせた突喰地区地域防災公園やそのアクセス道路の整備： ('22) 工事推進中（調査設計中）							
● 沿岸地域における市町村の防災拠点施設の整備を促進します。 <危機・県土・南部>	推進					2-2-1	緊急地方道路整備事業 等
○ 阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備と合わせた突喰地区地域防災公園やそのアクセス道路の整備 ('18) 調査設計中 → ('22) 工事推進中			工事推進中				

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 四国横断自動車道（徳島JCT～徳島沖洲間）の整備： （ '21 ）供用（工事促進中）							
■ 四国横断自動車道（徳島沖洲～阿南間）の整備： （ '22 ）工事促進中 （ '20 ）徳島沖洲～徳島津田間の供用 （工事促進中）							
● 近畿及び四国内の交流基盤となる四国横断自動車道（徳島JCT～阿南間）の整備を促進します。 < 県土 > ○ 四国横断自動車道（徳島JCT～徳島沖洲間）の整備 （ '18 ）工事促進中 →（ '21 ）供用 ○ 四国横断自動車道（徳島沖洲～阿南間）の整備 （ '18 ）工事促進中 → （ '22 ）工事促進中 （（ '20 ）徳島沖洲～徳島津田間の供用）	促進	供用	工事促進中			2-2-2	国直轄事業負担金
■ 津田地区への追加 I C（北向きランプ）設置： （ '20 ）設置（工事推進中）							
■ 津田地区への追加 I C（南向きランプ）設置： （ '22 ）調査設計推進中（一）							
■ 阿南 I Cへの追加ランプ設置： （ '22 ）工事推進中（調査設計中）							
■ 立江・櫛淵地区への追加 I C設置： （ '22 ）工事推進中（調査設計中）							
■ 徳島自動車道（阿波 P A 付近 延長7.5km）の付加車線設置： （ '20 ）供用（工事促進中）							
■ 徳島自動車道（脇町 I C～美馬 I C 延長4.8km）の付加車線設置： （ '22 ）工事促進中（一）							
■ 徳島自動車道（土成～脇町間 延長7.7km）の付加車線設置： （ '22 ）設計調査促進中（一）							
● 高速道路ネットワークの機能強化を図るため、津田地区及び立江・櫛淵地区への追加 I C、阿南 I C 追加ランプを設置するとともに、徳島自動車道における暫定二車線区間の4車線化など、道路を賢く使う取組みを推進します。 < 県土 > ○ 津田地区への追加 I C（北向きランプ）設置 （ '18 ）工事推進中 →（ '20 ）設置 ○ 津田地区への追加 I C（南向きランプ）設置 （ '18 ）一 →（ '22 ）調査設計推進中 ○ 阿南 I Cへの追加ランプ設置 （ '18 ）調査設計中 →（ '22 ）工事推進中 ○ 立江・櫛淵地区への追加 I C設置 （ '18 ）調査設計中 →（ '22 ）工事推進中 ○ 徳島自動車道（阿波 P A 付近 延長7.5km）の付加車線設置 （ '18 ）工事促進中 →（ '20 ）供用 ○ 徳島自動車道（脇町 I C～美馬 I C 延長4.8km）の付加車線設置 （ '18 ）一 →（ '22 ）工事促進中 ○ 徳島自動車道（土成～脇町間 延長7.7km）の付加車線設置 （ '18 ）一 →（ '22 ）調査設計促進中	推進	設置	調査設計推進中 工事推進中 工事推進中	工事促進中 調査設計促進中		2-2-2	緊急地方道路整備事業

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 地域高規格道路徳島環状道路（延長22.1km）の整備：（'22）工事促進中（工事施工中） ■ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備：（'22）工事促進中（用地買収中） ■ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備：（'22）用地買収促進中（用地買収中） ■ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備：（'22）用地買収促進中（調査中）							
● 高規格幹線道路と一体となって高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路について、徳島環状道路、阿南安芸自動車道の整備を促進します。 < 県土 > ○ 地域高規格道路徳島環状道路（延長22.1km）の整備 （'18）工事施工中 →（'22）工事促進中 ○ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備 （'18）用地買収中 →（'22）工事促進中 ○ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備 （'18）用地買収中 →（'22）用地買収促進中 ○ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備 （'18）調査中 →（'22）用地買収促進中	促進		工事促進中			2-2-2	道路改築事業 等 国直轄事業負担金
■ 一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備：（'20）供用（工事施工中） ■ 一般国道55号阿南道路（延長18.4km）の整備：（'22）一般国道195号から橘町青木まで調査設計促進中（工事施工中） ■ 一般国道55号牟岐バイパス（延長2.4km）の整備：（'22）工事促進中（工事施工中）							
● 交流の基盤を支える一般国道32号、一般国道55号バイパスなどの主要幹線道路の整備を促進します。 < 県土 > ○ 一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備 （'18）工事施工中 →（'20）供用 ○ 一般国道55号阿南道路（延長18.4km）の整備 （'18）工事施工中 →（'22）一般国道195号から橘町青木まで調査設計促進中 ○ 一般国道55号牟岐バイパス（延長2.4km）の整備 （'18）工事施工中 →（'22）工事促進中	促進	供用	調査設計促進中			2-2-2	国直轄事業負担金
■ 徳島地区渋滞対策協議会で特定された主要渋滞箇所等の対策実施箇所数（累計）：（'22）7箇所（3箇所）							
● 渋滞の著しい交差点の緩和・解消に努めるとともに、都市部の慢性的な渋滞を解消するため、徳島市中心部とその周辺地域における放射環状道路の整備を推進します。< 県土 > ○ 徳島地区渋滞対策協議会で特定された主要渋滞箇所等の対策実施箇所数（累計） （'18）3箇所→（'22）7箇所	推進					2-2-2	道路維持修繕事業 等
■ 生命線道路の強化対策完了率（15箇所）：（'22）80%（63%）							
● 災害時の交通途絶が発生しないよう、危険箇所の整備を推進します。< 県土 > ○ 生命線道路の強化対策完了率（15箇所） （'18）63% →（'22）80%	推進	70%	75%	80%		2-2-2	緊急地方道路整備事業 等

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備：（'20）供用（工事施工中）（再掲） ■ 一般国道32号改築防災（大步危工区延長2.5km）の整備：（'22）調査設計促進中（調査設計中）							
● 大雨など異常気象時による事前通行規制区間において、バイパスルートの整備を促進します。＜県土＞	促進					2-2-2	国直轄事業負担金
○ 一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備 （'18）工事施工中 →（'20）供用 ○ 一般国道32号改築防災（大步危工区延長2.5km）の整備 （'18）調査設計中 →（'22）調査設計促進中	供用		調査設計促進中				
■ 吉野川上流無堤地区への事業着手（累計）：（'22）5箇所（2箇所） ■ 吉野川勝命地区の整備の促進：（'20）完成（工事施工中） ■ 那賀川加茂地区、和食・土佐地区の整備の推進：（'20）築堤完成（工事施工中） ■ 県管理河川（重点対策河川）の整備の推進：（'22）83%（70%） ■ 県管理ダム管理施設の改良（累計）：（'22）2設備（工事施工中）							
● 「平成30年7月豪雨」「令和元年東日本台風」など、全国で頻発・激甚化する水害から県民を守るため、治水事業を着実に進めます。＜県土＞	推進					2-2-3	国直轄事業負担金 広域河川改修事業 等 堰堤改良事業
○ 吉野川上流無堤地区への事業着手（累計） （'18）2箇所 →（'22）5箇所 ○ 吉野川勝命地区の整備の促進 （'18）工事施工中 →（'20）完成 ○ 那賀川加茂地区、和食・土佐地区の整備の推進 （'18）工事施工中 →（'20）築堤完成 ○ 県管理河川（重点対策河川）の整備の推進 （'18）70% →（'22）83% ○ 県管理ダム管理施設の改良（累計） （'18）工事施工中 →（'22）2設備	完成 築堤完成 75%		5箇所 78%				
■ 早明浦ダムの放流設備の増設：（'22）工事促進中（事業着手） ■ 長安ロダムの長期的堆砂対策の促進：（'22）工事促進中（事業促進中） ■ 小見野々ダム再生事業の促進：（'22）調査促進中（'20）実施計画調査着手）							
● 吉野川、那賀川の洪水・渇水被害の低減を図るため、既設ダムの治水・利水機能の向上・維持に資するダム改造事業を促進します。＜県土＞	促進					2-2-3	国直轄事業負担金
○ 早明浦ダムの放流設備の増設 （'18）事業着手 →（'22）工事促進中 ○ 長安ロダムの長期的堆砂対策の促進 （'18）事業促進中 →（'22）工事促進中 ○ 小見野々ダム再生事業の促進 （'20）実施計画調査着手 →（'22）調査促進中	実施計画調査着手		工事促進中 工事促進中 調査設計促進中				

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 危機管理型水位計の整備（累計）： ('20)50箇所（－） ■ ファミリータイムラインの作成（累計）： ('22)7地区（－） ■ 河川監視カメラの整備（累計）： ('22)28箇所（－） ■ アンダーパスや潜水橋の冠水対策（累計）： ('22)22箇所（－）							
● 気候変動に伴う水害の頻発・激甚化に対して、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、分かりやすい水位・映像情報の発信や洪水浸水想定区域・洪水タイムライン・ファミリータイムラインの周知を推進します。＜県土＞ ○ 危機管理型水位計の整備（累計） ('18)－ → ('20)50箇所 ○ ファミリータイムラインの作成（累計） ('18)－ → ('22)7地区 ○ 河川監視カメラの整備（累計） ('18)－ → ('22)28箇所 ○ アンダーパスや潜水橋の冠水対策（累計） ('18)－ → ('22)22箇所	推進					2-2-3	総合流域防災事業 道路維持修繕事業
■ 「流域水管理行動計画」の策定（累計）： ('22)2流域策定（－） ■ 「徳島県水防の日」関連行事の実施回数： ('19)～('22)年間10回以上（6回） ■ 利水サポート団体の認定数（累計）： ('22)15団体（8団体） ■ 水に関する出前講座・交流体験等への参加者数： ('19)～('22)年間800人以上（700人） ■ オンライン活用による水教育の普及に関する講座の開催数（累計）： ('22)4回（－）							
● 「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」に基づき、流域における水管理を総合的かつ計画的に推進するため、2018年度策定の県下全域を対象とする「とくしま流域水管理計画」に続き、流域単位で「流域水管理行動計画」を策定し、オンラインなどを活用した計画的な施策の推進を図ります。＜県土＞ ○ 「流域水管理行動計画」の策定（累計） ('18)－ → ('22)2流域策定 ○ 「徳島県水防の日」関連行事の実施回数 ('18)6回→('19)～('22)年間10回以上 ○ 利水サポート団体の認定数（累計） ('18)8団体→('22)15団体 ○ 水に関する出前講座・交流体験等への参加者数 ('18)700人→('19)～('22)年間800人以上 ○ オンライン活用による水教育の普及に関する講座の開催数（累計） ('18)→('22)4回	推進		2流域			2-2-3	－
	10回	10回	10回				
	11団体	13団体	15団体				
	800人	800人	800人				
		2回	4回				

主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					行動計画 掲載箇所	具体的事業
	('20) R2	('21) R3	('22) R4	('23) R5	('24) R6		
■ 市町村が作成する土砂災害防止法に基づくハザードマップの作成・公表率： ('20)100% (76%) ■ 土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全施設数（累計）： ('22)335施設（305施設） ■ 地域におけるきめ細やかな雨量情報を提供するIoT雨量計の設置数（累計）： ('21)60箇所（一） ■ 祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域）： ('22)工事促進中（工事施工中） ■ 吉野川水系直轄砂防事業の推進： ('22)工事促進中（工事施工中）							
● 土砂災害による被害から生命・財産を守るため、土砂災害警戒区域に関する情報を広く住民に周知し、同区域の指定を進めるとともに、砂防設備等による要配慮者利用施設等の重点的な保全を図るなど、ハード・ソフト一体となった整備を推進します。 <県土> ○ 市町村が作成する土砂災害防止法に基づくハザードマップの作成・公表率 ('18)76% → ('20)100% ○ 土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全施設数（累計） ('18)305施設 → ('22)335施設 ○ 地域におけるきめ細やかな雨量情報を提供するIoT雨量計の設置数（累計） ('18) — → ('21)60箇所 ○ 祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域） ('18)工事施工中 → ('22)工事促進中 ○ 吉野川水系直轄砂防事業の推進 ('18)工事施工中 → ('22)工事促進中	推進					2-2-3	通常砂防事業 等国直轄事業負担金
	100%						
	315箇所	325箇所	335箇所				
	40箇所	60箇所					
				工事促進中			
				工事促進中			
■ 中鳥地区河川防災ステーションの整備： ('20)完成（促進）							
● 洪水被害から住民の生命と財産を守るため、出水時の水防活動拠点、水防資機材の備蓄基地等となる「中鳥地区河川防災ステーション」の整備を推進します。 <県土> ○ 中鳥地区河川防災ステーションの整備 ('18)促進 → ('20)完成	促進					2-2-3	二
	完成						
■ I o T ・ A I 等の未来技術を導入したインフラ分野数（累計）： ('22)全12インフラ（3インフラ）（再掲）							
● 効率的かつ効果的にインフラのメンテナンスや活用を行うため、I o T ・ A I 等の未来技術の積極的な実装を行います。 <県土> ○ I o T ・ A I 等の未来技術を導入したインフラ分野数（累計） ('18)3インフラ → ('22)全12インフラ	推進					2-2-4	公共事業全般
	6 インフラ	9 インフラ	12 インフラ				
■ 第1次管路更新計画に基づく整備率： ('22)100%（43%） ■ 第2次管路更新計画に基づく継続した耐震化・老朽化対策： ('22)～('24)優先度の高い管路更新の事業化（一）							
● 大規模地震等の災害時においても、工業用水の安定供給を確保するため、管路更新計画に基づき、管路の耐震化、老朽化対策の取組を推進します。 <企業> ○ 第1次管路更新計画に基づく整備率（更新優先度が高い管路L=8.4km） ('18)43%→('22)100% ○ 第2次管路更新計画に基づく継続した耐震化・老朽化対策 ('21)第2次管路更新計画の策定 ('22)～('24)優先度の高い管路更新の事業化	推進					2-2-1	吉野川北岸工業用水道 今切第一配水支管管路連結 阿南工業用水道 辰巳配水支管布設替
	86%	90%	100%				
		計画策定	調査設計	調査設計	用地取得		
■ 長寿命化対策に着手した県立学校数：33校（一）							
● 学校施設を「よく・ながく」使い続けるために、計画的に長寿命化対策を推進します。 <教育> ○ 長寿命化対策に着手した県立学校数 ('18) — → ('24)33校	推進					2-2-4	県立学校施設長寿命化推進事業
					33校		